

経済産業省 令和3年度「なでしこ銘柄」

女性活躍度調査

経済産業省は、東京証券取引所と共同で、女性活躍推進に優れた企業を選定する「なでしこ銘柄」の取り組みを実施しています。女性活躍推進に優れた上場企業を、「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することを通じて、企業への投資を促進し、各社の取り組みを加速化していくことを狙いとしています。

その一環として、東京証券取引所の上場会社全社を対象に、企業の女性活躍推進に関する取り組みや成果の実態を把握することを目的とした「女性活躍度調査」を実施いたします。

「なでしこ銘柄」選定に加えて、女性活躍推進に優れた企業をより幅広い視点で評価する「準なでしこ」の選定と、女性活躍推進に積極的に取り組んでいることを対外的にアピールできる仕組みとして、「なでしこチャレンジ企業」リストを作成します。

また、本調査を基に、特定のテーマにおいて特徴的な取り組みを実施する企業を「注目企業」として選出する予定です。

ご回答いただいた企業全社には、調査結果サマリー（フィードバックシート）を送付し、各社の更なる取り組み推進に資する情報をご提供いたします。

本調査の趣旨をご理解いただき、是非調査へのご回答をお願いします。

経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室

〈回答期限〉

【2021年11月12日(金)】までにご回答くださいますようお願いいたします。

調査票に未記入の項目があっても、是非ご提出ください。

※調査回答のためのID、パスワードは、各社の人事部門宛てに10月8日(金)より順次発送しています。

〈回答データ(個人情報を除くご回答内容)の利用について〉

- ◇ 回答データは、経済産業省並びに「令和3年度大企業等人材による新規事業創造促進事業(なでしこ銘柄選定・普及事業)」の委託先であるEY新日本有限責任監査法人、および本調査実施の委託先である(株)日経リサーチにおいて、当該事業の遂行に必要な範囲内で利用し、銘柄選定および今後の政策検討のための基礎情報として活用させていただきます。
- ◇ 今年度の「なでしこ銘柄」の詳細については、経済産業省WEBサイトに掲載されている資料をご参照ください。
※令和3年度「なでしこ銘柄」について <https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/nadeshiko.html>
- ◇ 本調査の概要やポイント、よくあるご質問等については、経済産業省WEBサイトに掲載されている資料をご参照ください。
なお、当該資料は2021年10月13日(水)に公開の動画「なでしこ銘柄」説明会において公表の資料であり、設問内容の細かな記載等については、一部変更となっている場合がございます。予めご了承ください。
※令和3年度女性活躍度調査について <https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/nadeshiko.html>

※本調査に関するお問い合わせは以下にお願いします。
＜「女性活躍度調査」実施委託先＞

日本経済新聞社グループの総合調査会社

株式会社日経リサーチ

ソリューション本部アカウント第2部

岡本、神(じん)、植島、庄司、有村

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1

TEL 03-5296-5154 FAX 03-5296-5150

(お問い合わせ受付時間: 平日10時～17時)

メール ndsk2021@nikkei-r.co.jp

調査No.21-442-0058



日経リサーチは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より個人情報を適切に取り扱っている事業者としての認定を受けプライバシーマークを使用しています。

「なでしこ銘柄」について

1.「なでしこ銘柄」とは

女性活躍推進に優れた上場企業を、「中長期の企業価値向上」を重視する魅力ある銘柄として選定することにより、企業の女性活躍への取り組みに対する投資家の注目を高め、上場企業各社の取り組みを一層加速化していくことを狙いとして、平成24年度から、東京証券取引所と共同で実施しています。

具体的には、一定のスクリーニング基準を通過した企業について、女性活躍推進に関するスコアリング基準に従って評価を行い、業種ごとに上位企業を「なでしこ銘柄」として選定しています。

今年度の「なでしこ銘柄」の発表は、令和4年3月22日(火)の予定です。

【経済産業省HP「なでしこ銘柄」】過去の「なでしこ銘柄」レポートが掲載されています。

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/nadeshiko.html>

2.「なでしこ銘柄」の選定要件について

「コーポレートガバナンス・コード」の改訂や資本市場におけるESG投融資の加速等を受けて、経済産業省は、中長期的に価値を生み出し続けるために、企業が取るべきダイバーシティ経営のアクションをまとめた「ダイバーシティ2.0行動ガイドライン」の改訂を2018年6月に行いました。

改訂「ダイバーシティ2.0行動ガイドライン」にて示された「取締役会における多様性の確保」を重視し、今年度の「なでしこ銘柄」も、昨年度と同様に「**女性取締役が1名以上いること**」を要件にします。

要件詳細は下記の「選定に係る質問一覧」をご覧ください。

「なでしこ銘柄」選定企業については、「なでしこ銘柄」レポート上で企業名および女性活躍推進の取り組み状況を紹介します。

また、付与されるロゴマークを名刺や企業HPに掲載してPRすることが可能です。

(参考)「ダイバーシティ2.0」の検討会提言を取りまとめました。(2018年6月8日)

<https://www.meti.go.jp/press/2018/06/20180608001/20180608001.html>

※「なでしこ銘柄」発表時点で、東京証券取引所に上場していることが選定の要件となります。

「準なでしこ」について

1.「準なでしこ」とは

「なでしこ銘柄」に準ずる企業を「準なでしこ」として業種に関係なく選定します。

具体的には、一定のスクリーニング(下記『「なでしこ銘柄」「準なでしこ」の選定の主な流れ』参照)を通過した企業について、女性活躍推進に関するスコアリング基準に従って評価を行い選定いたします。

2.「準なでしこ」の選定要件について

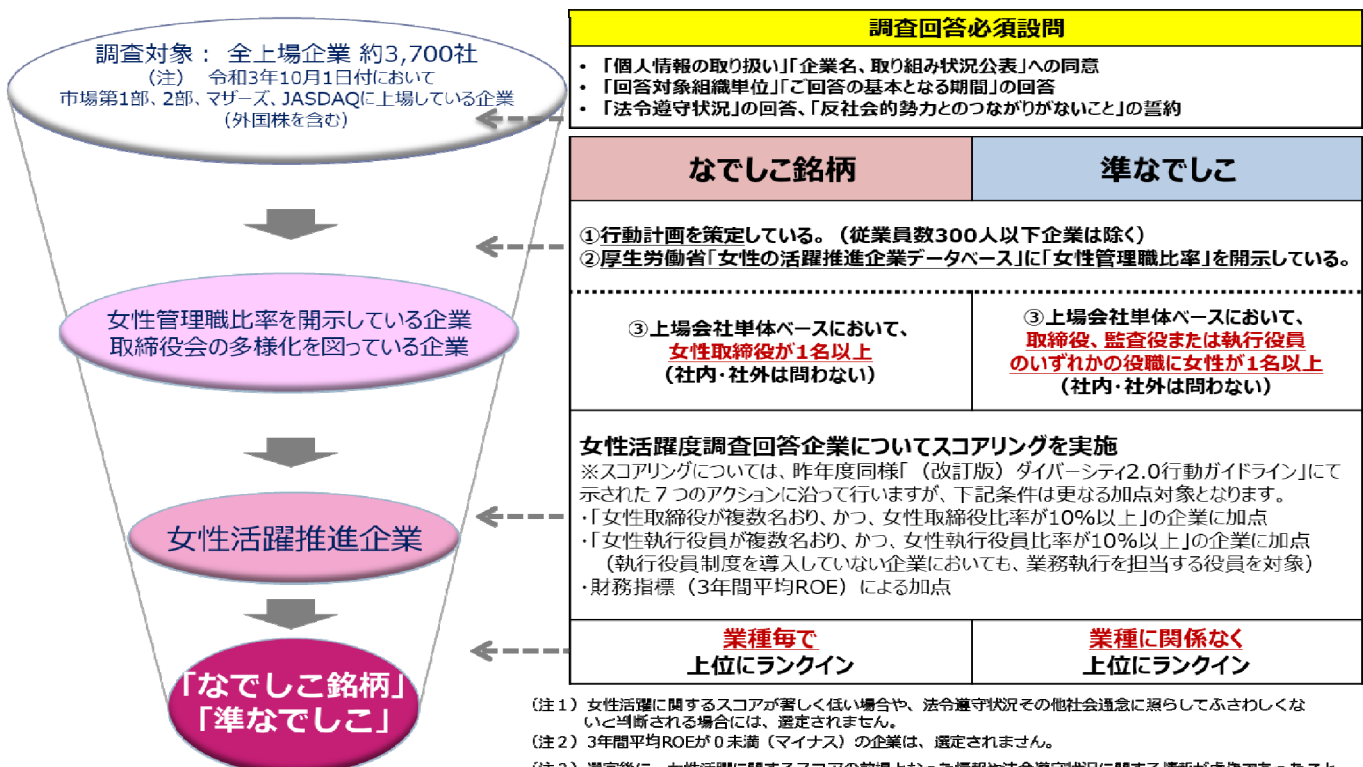
「なでしこ銘柄」のスクリーニング要件のうち、「女性取締役1名以上」を要件とせず、代わりに「**取締役、または監査役、または執行役員のいずれかの役職において女性が1名以上いること**」を求めます。

要件詳細は下記の「選定に係る質問一覧」をご覧ください。

「準なでしこ」選定企業も「なでしこ銘柄」同様にレポート上で企業名・取り組みを紹介するとともにロゴマークを付与します。

※「準なでしこ」発表時点で、東京証券取引所に上場していることが選定の要件となります。

「なでしこ銘柄」「準なでしこ」の選定の主な流れ



今年度の選定ポイント

1.女性役職者登用のパイプライン強化

- ①女性取締役が複数名おり、かつ、女性取締役比率が10%以上の企業を更に加点
②女性執行役員が複数名おり、かつ、女性執行役員比率が10%以上の企業を更に加点

女性役職者登用のパイプライン強化を図る観点から、昨年度に引き続き今年度においても、「なでしこ銘柄」の選定において、女性取締役が1名以上いることをスクリーニングの要件として設定し、女性取締役が複数名おり、かつ、女性取締役比率が10%以上の企業、女性執行役員が複数名おり、かつ、女性執行役員比率が10%以上の企業について、加点を行います。

併せて、第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月閣議決定)にて、経済分野における課題として、「女性の採用から管理職・役員へのパイプラインの構築が途上であること」が挙げられたことを踏まえ、本調査において、既存設問の「各職階の女性比率」に加え、「昇進における男女比率」を測る設問を設定します。今年度は選定に係る採点対象外ではありますが、各企業における実態把握の機会としても活用いただき、積極的な回答をお願いいたします。

2.「なでしこ銘柄」「準なでしこ」選定枠について

業種毎にスコアが上位の企業を「なでしこ銘柄」として選定します。具体的には、予め業種毎に設定した選定枠(1枠又は相対的に企業数の多い業種は2枠)に該当する上位企業に加え、当該業種の最上位企業とのスコア差が肉迫しており、かつ全体順位が上位である企業(各業種における1位企業スコアの85%以上かつ全体順位上位15%程度以上のスコアの企業)を「なでしこ銘柄」として選定します。また、全体順位上位15%程度以上のスコアの企業のうち、「なでしこ銘柄」として選定されなかった企業を、業種にかかわらず「準なでしこ」として選定します。

「なでしこ銘柄」「準なでしこ」の選定に係る質問一覧(必須回答設問・スクリーニング要件)

「なでしこ銘柄」「準なでしこ」は、調査の回答内容を基に女性活躍推進に関するスコアリング基準に従って評価を行い、選定します。また、その対象は、以下に挙げる「調査回答必須設問」への回答、および、それぞれの「スクリーニング要件」を満たしている企業となります。

◎印のついた設問は、回答必須項目です。

★は「なでしこ銘柄」「準なでしこ」のスクリーニング要件です。

	調査回答必須設問	該当設問
◎	「個人情報の取り扱い」について、「同意」していること	S1
	「企業名、取り組み状況の公表可否」について、同意していること	S3 S4
	「なでしこチャレンジ」企業として社名および取り組み状況等の公表について回答されていること	S5
	「回答対象組織単位」について、回答されていること	S6 S6SF1
	「ご回答の基本となる期間(年度)」について、回答されていること	S7 S8
	「法令遵守状況」について、回答されていること	C1
	「反社会的勢力とのつながりが無いこと」を「誓約」していること	C2

選定時のスクリーニング要件		該当設問
「なでしこ銘柄」	「準なでしこ」	
★	行動計画を策定している (※従業員301人以上の企業は必須要件)	S9 S9SF1
	厚生労働省「女性活躍推進データベース」で女性管理職比率を開示している	S10 S10SF1
	上場会社単体ベースにおいて、女性取締役が1名以上いること(社内取締役、社外取締役は問わない)	Q6_2(1)、Q6_2(3)、Q6_4
	上場会社単体ベースにおいて、取締役、または監査役、または執行役員のいずれかの役職に女性が1名以上いること(社内取締役、社外取締役は問わない)	
	法令遵守違反がないこと	C1
	反社会的勢力とのつながりが無いこと	C2

※S2の「ご連絡先」も、選定時の確認・連絡に利用しますので、ご記入をお願いします。

調査設問F1～F15、および、Q1～Q17SQ1SSQの回答内容について女性活躍推進に関するスコアリング基準に従って評価

「なでしこ銘柄」選定	「準なでしこ」選定
業種ごとに上位企業を選定	「なでしこ銘柄」に準ずる企業を業種に関係なく選定

1.「なでしこチャレンジ企業」とは

女性活躍度調査に回答した企業について、取り組みと開示の状況を一覧化し、女性活躍に積極的に取り組む「なでしこチャレンジ企業」として紹介します。

女性活躍推進のために積極的に取り組んでいることを対外的にPRすることが可能となりますので是非ご参加ください。

なお、リスト掲載内容は下記を予定しています。また、公表は希望企業のみを対象としており、調査の中で同意確認を行います。公表希望有無について必ずご回答ください。

「なでしこチャレンジ企業」の公表項目一覧		
「ダイバーシティ2.0行動ガイドライン」7つのアクションに紐づく取り組み		該当設問
①	経営戦略への組み込み	
	・ダイバーシティや女性活躍推進の方針や宣言を明確にしている ・女性活躍推進の取り組みを経営トップがリード(コミット)している	Q1 Q3
②	推進体制の構築	
	・女性活躍推進のための組織体制	Q4
③	ガバナンス	
	・取締役会にて、経営におけるダイバーシティの取り組みの監督・推進	Q9
④	全社的な環境・ルールの整備	
	・属性に係らず活躍できるような環境やルール・人事制度等の構築	Q10
	・柔軟な勤務(場所や時間)を認める制度の構築	Q11
⑤	管理職の行動・意識改革	
	・職場環境整備や適切なマネジメント促進のための研修の実施	Q14
⑥	一般従業員の意識改革やキャリア形成・キャリアアップの支援	
	・キャリア形成を支援する取り組み(研修や支援制度)	Q17
⑦	情報開示	
	・上記①～⑥について、開示度合いを明示	上記①～⑥の各SQ設問
その他	実績値・目標値	
	・女性取締役比率(実績値) ※	Q6_2またはQ6_6
	・女性取締役比率(または女性取締役数)(目標値)	Q2(2)_SQ1
	・女性管理職比率(実績値) ※	F6
	・女性管理職比率(または女性管理職数)(目標値)	Q2(1)_SQ1
	※女性取締役比率(実績値)・女性管理職比率(実績値)は回答結果を基に事務局にて比率(小数点第二位を四捨五入した数値)を算出します。	
	※女性取締役比率(実績値)については、S6「回答対象組織単位」の回答によって公表対象設問が異なります。	
	1. 持株会社制を採用していない、あるいは事業持株会社で自社単体で回答	→ Q6_2
	2. 国内グループ主要企業の合算で回答	→ Q6_6
	3. 国内の全連結グループ企業で回答	→ Q6_6

2.「なでしこチャレンジ企業」としての社名や、取り組み・開示状況の公表についての希望

調査設問S5で、公表の希望をご回答ください。

公表を「希望」された企業については、公表対象項目の調査回答データを基に事務局が加工をし、以下の「レポート掲載イメージ」に従い、公表します。

公表対象項目については、個別の項目ごとに開示／非開示のご要望には対応できません。ご了承ください。

ただし、調査において未回答の項目については、掲載時に「-」で表示いたします。

なお、公表同意の企業に対して、事務局から掲載前内容確認(貴社広報チェック等)の依頼予定はございません。

3.「なでしこチャレンジ企業」の対外公表(レポート掲載)イメージ

※レポート掲載におけるレイアウトは予告なく変更する可能性があります

レポート掲載のイメージ

◎：対応しており、且つ開示している / ○：対応している / ☆：今年度の女性活躍度調査の平均値を上回っている

	ダイバーシティ2.0行動ガイドラインに基づく取り組み										実績値		目標値			
企業名	①経営戦略への組み込み		②推進体制の構築	③ガバナンス	④全社的な環境・ルールの整備			⑤管理職の行動・意識改革	⑥従業員の行動・意識改革	女性取締役比率（平均値●％）	女性管理職比率（平均値●％）	女性取締役		女性管理職		
	確 認 ダイバ リシテ ィを性 活 躍 推 進 の 方 針 や 宣 言 を 明 活	を 性 活 躍 推 進 の 取 り 組 み （ コ ミ ツ ツ ト ） し て い る	織 女 性 活 躍 推 進 の た め の 組	り け 取 組 み の 監 督 ・ 推 進 の 取	人 事 性 に 係 る 制 度 活 躍 で き る	認 め る 場 所 や 制 度 の 構 築	柔 軟 な 勤 務 時 間 の 取 組 み	研 修 （ メ ン ト ・ ニ ン グ も 含 む ） の 実 施	職 場 環 境 整 備 や 適 切 な マ ニ エ ラ ー の 取 組 み			度 取 リ ア リ な 研 修 や 支 援 制 度	目 標 年 度	目 標 比 率 ま た は 目 標 数 値	目 標 年 度	目 標 比 率 ま た は 目 標 数 値
水産・農林業、食料品																
A社	◎	◎	◎	◎		◎	◎		◎	☆	☆	2030年	3人	2030年	20.0%	
B社	◎	○		◎		◎	◎	◎		☆		2021年	30.0%			
C社	◎		○	○	○	○		◎						2024年	10.0%	
鉱業・石油・石炭製品																
AA社			◎		◎	◎			○		☆					
⋮																
⋮																

目次

◎印のついた設問は、回答必須項目です。

★は「なでしこ銘柄」「準なでしこ」のスクリーニング要件です。

●印のついた項目は、「なでしこチャレンジ企業」対外公表対象設問です。

*「内容」に記載の項目をクリックすると、該当のページに飛ぶことができます。

質問番号	内容	
	ご回答の入力方法	
	ご回答に際しての前提	
	用語定義	
S1	◎ 個人情報取り扱いについて	
S2	ご連絡先	
S3～S5	◎ 企業名、取り組み状況の公表可否について	
S6～S8	◎ 回答対象組織単位とご回答の基本となる期間(年度)について	
S9～S10SF1	★ ご確認事項について	
F1～F1-2SF2	雇用状況	
F3～F3-5SF2	離・入職状況	
F6～F9SF1SSF	● 管理職数の実績	
F10～F10SF2	新規管理職登用の実績	
F11～F11SF2	係長相当職数の実績	
F12～F15	各制度の実績	年次有給休暇取得率・平均取得日数 一か月あたりの法定外労働時間の平均 男性育児休業取得率・平均取得日数
Q1～Q3SQ1SSQ	1. 「経営戦略への組み込み」に関する評価	● ダイバーシティや女性活躍推進方針の明確化 目標設定 ● 女性管理職比率/人数 ● 女性取締役比率/人数 女性正社員比率/人数 女性正社員採用比率/人数 ● トップのリード(コミット)
Q4～Q5SQ1SSQ	2. 「推進体制の構築」に関する評価	● 女性活躍推進のための組織体制 役員評価への反映
Q6_1～Q9SQ1SSQ	★ 3. 「ガバナンス」に関する評価	●★ 取締役・監査役・執行役員の実績 女性取締役がいない理由 女性取締役を増やすため取り組み ● 取締役会における監督と推進
Q10～Q13SQ1SSQ	4. 「全社的な環境・ルールの整備」に関する評価	● 女性活躍推進に向けた人事評価制度 ● 柔軟な勤務(場所や時間)を認める制度 「多様なキャリア」「就業継続」に関する制度 ● 労働時間適正化(長時間労働改善)の取り組み
Q14～Q15SQ1SSQ	5. 管理職の「行動や意識改革」に関する現場の取り組み評価	● 管理職に対する行動・意識改革の取り組み
Q16～Q17SQ1SSQ	6. 一般従業員の意識改革やキャリア形成・キャリアアップを促す取り組み評価	従業員に対する行動や意識改革を促す研修 ● キャリア形成の支援取り組み評価
Q18～Q18SQ1	正社員のキャリアアップ状況に関するアンケート	各職階の人数と昇進人数
C1～C2	★ ◎ 誓約事項の確認	
T1～T9	スコアリング 対象外 1. 女性の活躍推進に向けた戦略的な取り組み事例について ※特徴的な取り組みについては、「注目企業」として「なでしこ銘柄」レポートに掲載する可能性あり 2. 「競争力への影響」について 3. 投資家との対話について 4. 「今後の取り組み」について 5. 「本事業」について	

ご回答の入力方法

【該当する選択肢を1つだけ選ぶ設問について】

該当する選択肢の番号を、右のクリーム色の枠内に入力してください。

ご回答例)

S10. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」で女性管理職比率を開示していますか。

(1つだけ)

1. はい（令和3年11月30日（火）時点で公開されていることを含む）	→	1
2. いいえ		
3. 検討中		

【該当する選択肢をいくつでも選ぶ設問について】

該当する選択肢の右のクリーム色の枠内に「1」を入力してください。

上記で選んだ項目について公表媒体の番号を一番右のクリーム色の枠内に入力してください。

ご回答例)

F8. 現在、女性管理職がいない理由としてあてはまるものをご回答ください。（いくつでも）

該当する選択肢全てに「1」を入力してください。		
1. 過去には実績があるが、回答時の実績ではたまたま登用・選定されていないため	1	⇒ F8SF1 【媒体】
2. 正社員の男女人数構成上、候補となる層に女性社員がいない（少ない）ため		
3. これまで女性が管理職の選抜・育成の対象にならず、現在適する人材が社内にはいないため		
4. 自社の文化・風土・慣習上、女性は登用・選定されにくい	1	
5. その他（具体的に）		
		6
		9

上記で「1」を入力した選択肢について
公表媒体をそれぞれ下記から選んで、番号をプルダウンで選択してください。
※複数の媒体で公表している場合は選択肢番号が小さい媒体をご回答ください。

F8SF1. その内容を、社外に公表していますか。公表先に該当するものをご回答ください。
複数の媒体で公表している場合は、選択肢番号が小さい媒体をご回答ください。
(それぞれ1つだけ)

1. 中期経営計画公表資料	5. CSR報告書
2. アニュアルレポート・統合報告書	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
3. コーポレート・ガバナンス報告書	7. 採用情報サイト・文書（外部も含む）
4. 有価証券報告書	8. 1～7以外の自社サイト・文書
	9. 公表していない

F8SF1SSF. F8SF1で「8. 1～7以外の自社サイト・文書」と回答した場合は、
具体的な媒体名をご回答ください。

【「その他」等の横に自由記入欄がある場合】

クリーム色の枠内が、自由記入欄になります。

「その他」に1を入力した場合は必ずその具体的な内容をご記入ください。

特に文字数制限は設けておりませんが、極端な文字数オーバーは避けてください。
また、回答欄に入りきらない分を備考欄などに記載することはご遠慮ください。

【エラーメッセージについて】

必ずご回答いただきたい設問がご回答いただけていなかったり、回答条件に適合していなかったりなどする場合、
エラーメッセージが出る場合があります。

エラーメッセージが出たままでも回答の提出は可能ですが、メッセージに記載の回答をご確認のうえ、
ご提出をお願いします。

【「その他」の選択肢の取り扱いについて】

「その他」の選択肢については、記載されている他の選択肢に該当しない場合に限り選択するようにしてください。
その際、設問を踏まえ、背景や実施状況等詳細がわかるように具体的にご記載ください。

ご回答に際しての前提

調査全体における前提は以下の通りです。前提に従ってご回答をお願いいたします。

	ご回答に際しての前提						
本調査におけるダイバーシティ取り組みの範囲について	◆本調査「女性活躍度調査」において、ダイバーシティという表現が含まれますがダイバーシティの対象のうち、特に指定がない限り「女性」にフォーカスしています。貴社の取り組みについても、特に指定がない場合は、その視点でご回答ください。						
調査の回答対象企業範囲	◆本調査における回答(各種数値・集計値も含む)は、以下のいずれかでご回答ください。 ※ このご回答範囲の企業が、銘柄選定の範囲およびロゴ利用可能範囲となります。 ※特に明記がない限り、ご回答のベースは揃えてください (「一部設問のみグループ回答」などは不可)。 ※ただし、Q6.1～Q9SQ1SSQ「3. 「ガバナンス」に関する評価」における【取締役・監査役・執行役員】の実績については、上場会社単体ベースでご回答ください(Q6.5～Q6.8は回答範囲企業の合算でご回答ください)。 ※「回答対象範囲」の全企業で行っている取り組み等が評価の対象となります。 【例】「自社」ではフレックスタイム制を導入しているが、「グループ企業A社」ではフレックスタイム制を導入していない場合の回答は下表の通りとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>回答範囲</th><th>回答</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「自社のみ」とした場合</td><td>(フレックスタイム制)を導入している</td></tr> <tr> <td>「自社」+「グループ企業A社」とした場合</td><td>(フレックスタイム制)を導入していない</td></tr> </tbody> </table> ■持株会社制を採用していない、あるいは事業持株会社の場合 ・自社単体で回答 ・国内グループ主要企業の合算で回答 ・国内の全連結グループ企業で回答 ■持株会社(事業持株会社を除く)制を採用している場合 ・持株会社を含む国内グループ主要企業の合算で回答 ・国内の全連結グループ企業で回答 ※持株会社制を採用している場合、特に明記がない限り、持株会社は必ず回答範囲に含めてください。ただし、持株会社単体での回答はできません。	回答範囲	回答	「自社のみ」とした場合	(フレックスタイム制)を導入している	「自社」+「グループ企業A社」とした場合	(フレックスタイム制)を導入していない
回答範囲	回答						
「自社のみ」とした場合	(フレックスタイム制)を導入している						
「自社」+「グループ企業A社」とした場合	(フレックスタイム制)を導入していない						
調査の回答対象・エリア	◆回答対象エリア(地域):日本国内を対象としています。 海外の支社・事業所、海外の連結グループ会社の実績や取り組み状況は調査の対象に含めずにお答えください。 ※他社への出向者、および、出向受け入れ者については、労務管理を自社で行っていれば回答に含め、行っていない場合は回答に含めずにお答えください。 ◆外国株企業における回答対象企業範囲は、日本法人あるいは日本支社に限定してください。従業員数等は海外現地法人を含めずにお答えください。						
回答期間の範囲について	◆ご回答の基本となる期間(年度)は、特に時点の指定がない限りは「2020年度」を前提とします。 ※本調査における「2020年度」は、S8でお答えの「直近の人事労務管理等に関する集計期間」とします。貴社の人事・労務管理上の集計期間で結構ですが、調査期間を統一してご回答ください。 ※集計期間を統一して回答することが難しい設問については、集計可能な期間についてご回答いただき、集計期間を備考欄に記載ください。 ※なお、貴社の取り組み状況に関する設問については、特に回答時点の指定がない限りは調査票提出時点までに実施された内容を含めても結構です(実績数値を回答する設問は不可)。 ◆ただし、「ガバナンス」に関する質問Q6.1～Q9SQ1SSQについては、調査票提出時点の実績でご回答ください。						
数量値の入力桁数	・貴社の公表数字が小数点第二位以下まで算出している場合は、小数第二位を四捨五入した数字(小数点第一位まで)をご回答ください。						
「経済産業省 令和2年度 健康経営度調査」と同じ定義の設問	・設問番号の横に「健Q〇」と記載のある設問は、「令和3年度健康経営度調査」のQ〇と同じ定義の設問となります。本年度の健康経営度調査にもご回答いただいている場合は、その設問番号の値をご参照いただくことが可能です。 なお、当該設問について、集計期間や回答範囲が健康経営度調査と異なる等、各社のご事情もございまして、必ずしも健康経営度調査の回答と一致させる必要はございません。 また、事務局において健康経営度調査の回答内容と突合等も行いません。 「なでしこ銘柄 女性活躍度調査」と「健康経営度調査」は別事業となります。 「健康経営度調査」に係るご質問を女性活躍度調査事務局でお答えすることはできません。 (参考)「経済産業省 令和3年度 健康経営度調査」について https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoukeieido-chousa.html						

用語定義

調査全体における用語の定義は以下の通りです。定義に従ってご回答をお願いいたします。

	定義
従業員	直接雇用関係のある労働者（派遣社員を除く） ※派遣社員を除きますが、直接雇用関係のある非正社員は含みます。 ※非正社員とは、直接雇用関係のある労働者のうち、有期契約であったり、フルタイム勤務でなかったりするなど、正社員とされていない者（契約社員、嘱託社員、パートアルバイトなど）。
正社員	直接雇用関係のある労働者のうち無期雇用のフルタイム勤務で、正社員・正職員等とされている者。 ※契約社員、嘱託社員、パートアルバイトで有期雇用契約から無期雇用契約に転換した者で正社員・正職員とされない者は含みません。
経営トップ	代表取締役、会長、社長、副社長、頭取、またはそれらに準ずる地位の者。
経営層	取締役、執行役、執行役員、またはそれらに準ずる地位の者。 ※監査役は含みません。
役員	会社法上の役員（取締役、会計参与および監査役）、並びに職務内容および責任の程度が「役員」に相当する者 （職務の内容および責任の程度が「役員」に相当すると判断されれば、執行役員、理事など、呼称は問わない）。
管理職	課長職ないし、課長相当職以上の者。 ※役員は管理職に含みません。 ※フェロー、主任研究員等の専門職であっても、社内において管理的なポストに就いている場合は、「管理職」としてご回答ください。
課長相当職以上	「課長」とは、以下のいずれかに該当する者。 ・事業所で通常「課長」と呼ばれている者であって、2係以上の組織からなり、若しくは、その構成員が10人以上（課長含む）の長。 ・同一事業所において、課長の他に、呼称、構成員に関係なく、その職務の内容および責任の程度が「課長級」に相当する者（ただし、一番下の職階ではないこと）。
係長相当職	「係長」とは、以下のいずれかに該当する者。 係長級＝「課長相当職（上記参照）」より下位の役職であって、 ①事業所で通常「係長」と呼ばれている者、又は ②同一事業所においてその職務の内容および責任の程度が「係長」に相当する者。
女性管理職比率	女性管理職比率＝女性管理職数／全管理職数×100で算出
男性育児休業 (1) 取得率	①「育児休業等」を取得した男性労働者数（配偶者出産年に係らず調査回答年度における該当人数） ②「企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した人数」 ①+②の合計数 ÷ 「配偶者が出産した男性労働者数（育児休業取得有無に係らず、回答年度内において該当する実績人数）」×100 ※企業独自の育児を目的とした休暇制度とは、小学校就学の始期に達するまでの子について制度を利用した場合となります。 ※育児休業と企業独自の育児を目的とした休暇制度の両方を利用した場合には、同一の子の利用である場合は、1人でカウントしてください。 ※調査回答年度内に育児休業を取得開始した方を対象にしてください。 ※配偶者が出産した年度と、育児休業を取得した年度が異なる男性労働者がいる場合、100%を超えることがあります。 ※「育児休業等」の定義は下記該当定義を参照。
男性育児休業 (2) 平均取得日数	(1) 取得率で対象となった男性労働者が、調査回答年度に取得した日数 ÷ 「育児休業等をした男性労働者数」 ※「育児休業等」の定義は下記該当定義を参照。
育児休業等	育児休業等とは、育児・介護休業法第2条第1号に規定する原則として1歳未満の子を育てる労働者を対象とした育児休業、第23条第2項に規定する3歳未満の子を育てる労働者を対象とした育児休業、第24条第1項に規定する小学校就学前の子を育てる労働者を対象とした育児休業をいいます。
年次有給休暇取得率 (正社員)	年次有給休暇取得日数÷年次有給休暇付与日数×100 ※「年次有給休暇取得日数」は、当該年度に実際に取得した日数であり、繰り越し分を含みます。 ※「年次有給休暇付与日数」は、当該年度に付与された日数であり、繰り越し分を含みません。
一か月あたりの 法定外労働時間の 平均	法定外(8時間を超える勤務)について月ごとに全正社員の平均法定外労働時間を算出し、その合計を12で割り、一か月あたりの平均時間を算出してください。 ※みなし労働時間制の場合も、みなし労働時間ではなく勤務実績から法定労働時間を引いて計算してください。

※◎印のついた設問は、回答必須項目です。

【個人情報の取り扱いについて】

◎ S1. 次のS2で、貴社のご連絡先をご記入いただきます。このご連絡先は、以下の目的で利用いたします。

- ・本調査のご回答内容について確認する際の連絡先として
- ・本調査の調査結果サマリー（フィードバックシート）の送付先として
- ・「なでしこ銘柄2022」「準なでしこ2022」に選定された企業へご連絡する際の連絡先として
- ・「なでしこ銘柄2022」「準なでしこ2022」に選定された企業や、その他の優れた取り組みを実施している企業の事例を紹介する際に、当該企業に紹介内容をご確認いただくための連絡先として
- ・「なでしこチャレンジ」企業として公表するにあたって必要な確認が生じた場合の連絡先として

ご記入いただいたご連絡先は、経済産業省から「令和3年度大企業等人材による新規事業創造促進事業（なでしこ銘柄選定・普及事業）」を受託したEY新日本有限責任監査法人、および本調査を受託した株式会社日経リサーチが取得・管理し、上記目的に利用したのち事業の終了後速やかに廃棄します。
なお、EY新日本有限責任監査法人および株式会社日経リサーチは、ご記入いただいたご連絡先の情報の取り扱いを第三者へ委託する場合があります。

EY新日本有限責任監査法人 個人情報保護方針
<https://www.shinnihon.or.jp/misc/privacy-policy/>
株式会社日経リサーチ 個人情報保護方針
<https://www.nikkei-r.co.jp/policy/>

また、ご記入いただいたご連絡先のうち「なでしこ銘柄2022」「準なでしこ2022」に選定された企業のご連絡先は、経済産業省でも管理・利用いたします。

ご連絡先情報の取り扱いに関するご質問等は、本調査票の表紙に記載した株式会社日経リサーチのお問い合わせ窓口へご連絡ください。

上記について、同意していただけますか。（1つだけ）

1. 同意します

2. 同意しません

※「なでしこ銘柄」「準なでしこ」選定や「なでしこチャレンジ」企業公表、調査結果サマリー送付の対象外となります

S1:必ずご回答ください。

【ご連絡先】

S2. 貴社ご連絡先をご記入ください。

※ご連絡先のご記入は任意ですが、ご記入いただけない場合、「なでしこ銘柄2022」「準なでしこ2022」の選定に必要な貴社回答内容確認のご連絡や、調査結果サマリートの送付ができなくなります。

・企業名（正式名称）

・ご担当部署名（正式名称）

・役職

・ご担当者様名

・郵便番号（半角）

 -

・住所（都道府県から省略せず入力）

・お電話番号（半角・ハイフンなし）

・メールアドレス（半角）

※事務局からの問い合わせや調査結果サマリートの送付先に利用いたします。お間違えのないように入力ください。

【確認用再入力】メールアドレス（半角）

・国税庁の法人番号（13桁）

（参考）国税庁法人番号公表サイト <https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

※◎印のついた設問は、回答必須項目です。

【企業名、取り組み状況の公表可否について】

- ◎ S3. 「なでしこ銘柄」選定企業の社名および取り組み状況等を公表させていただく予定です。
貴社が銘柄に選定された場合、公表に同意いただけますか。（1つだけ）
※選定企業には、公表前にS2の「ご連絡先」に事務局よりご連絡する予定です。
※「なでしこ銘柄」の選定要件等詳細については、「銘柄選定要件等」のシートをご参照ください。

1. 同意します 2. 同意しません

S3:必ずご回答ください。

- ◎ S4. 「準なでしこ」選定企業の社名および取り組み状況等を公表させていただく予定です。
貴社が選定された場合、公表に同意いただけますか。（1つだけ）
※選定企業には、公表前にS2の「ご連絡先」に事務局よりご連絡する予定です。
※「準なでしこ」の選定要件等詳細については、「銘柄選定要件等」のシートをご参照ください。

1. 同意します 2. 同意しません

S4:必ずご回答ください。

- ◎ S5. 「なでしこチャレンジ」企業として社名および取り組み状況等の公表を希望されますか。
（1つだけ）

※「なでしこチャレンジ企業」として、社名および取り組み・開示の状況を公表します。
公表予定内容の詳細については、「銘柄選定要件等」のシートをご参照ください。
なお、公表同意の企業に対して、事務局から掲載前内容確認（貴社広報チェック等）の依頼予定はございません。

1. 希望します 2. 希望しません

S5:必ずご回答ください。

【回答対象組織単位とご回答の基本となる期間（年度）について】

- ◎ S6. 組織形態と、本調査におけるご回答範囲についてお答えください。（1つだけ）
なお、このご回答範囲が、銘柄選定後の貴社におけるロゴ利用可能な対象企業範囲となります。
◆本調査では、特に明記がない限り、ご回答組織の範囲は日本国内を対象としています。
※外国株企業における回答対象企業範囲は、日本法人あるいは日本支社に限定してください。
◆事業持株会社以外の持株会社制を採用している場合、持株会社は必ず回答範囲に含めてください。
持株会社単体での回答はできません。
◆特に明記がない限り、ご回答のベースは全て揃えてください（「一部設問のみグループ回答」などは不可）。

1. 持株会社制を採用していない、あるいは事業持株会社で自社単体で回答
2. 国内グループ主要企業の合算で回答
（事業持株会社以外の持株会社制を採用している場合は、持株会社も含めてご回答ください）
3. 国内の全連結グループ企業で回答

S6:必ずご回答ください。

- ◎ S6SF1. ご回答の範囲に含まれる企業名を全て、具体的に正式名称でご記入ください。
※ご回答範囲が、銘柄選定後の貴社におけるロゴ利用可能な対象企業範囲となります。

S6SF1:必ずご回答ください。

- ◎ S7. 貴社の直近の会計年度末の年月をご記入ください。

（西暦） 年 月

S7:必ずご回答ください。

- ◎ S8. 貴社の直近1年間の人事・労務管理等に関する集計期間の年月をご記入ください。

◆本調査における「年度」は、以降下記記載の範囲を「2020年度」としてご回答ください。
◆本調査で人事・労務管理等の実績をご回答いただく際、原則として同じ集計期間でベースを揃えて質問にご回答ください。

貴社の直近の人事労務管理等に関する集計期間

（西暦） 年 月 ~ 年 月

※集計期間は合計12か月となるようにお答えください。

S8:必ずご回答ください。

※★は「なでしこ銘柄」「準なでしこ」スクリーニング要件です。

【ご確認事項について】

※ここからの質問は、S6の「本調査における貴社のご回答範囲」についてお答えください。

- ★ S9. 平成28年4月 女性活躍推進法の施行により、301人以上の企業では、自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析とそれらを踏まえた行動計画の策定・周知・公表・届出が義務付けられています。この点について、貴社はどのようなご対応を実施していますか。（1つだけ）

- | |
|-----------------------------|
| 1. 行動計画の策定・周知・公表・届出を行っている |
| 2. 現在、検討している |
| 3. 今後検討する予定である |
| 4. 従業員数300人以下の企業であり、対応していない |

--

- ★ S9SF1. (S9で「1. 行動計画の策定・周知・公表・届出を行っている」とお答えの場合) その計画を確認できるURLをご記入ください。

--

※「行動計画の策定・周知・公表・届出」に関する確認範囲について

- ・本調査に「持株会社制を採用しておらず、自社単体で回答」の場合： その会社単体での対応状況を確認いたします。
- ・本調査に「国内グループ主要企業の合算で回答」または「国内の全連結グループ企業で回答」の場合： 回答に含まれる主要な企業の対応状況を確認いたします。

- ★ S10. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」で女性管理職比率を開示していますか。（1つだけ）

※厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」について確認したい方は、こちらのURLをご参照ください。

<https://positive-rvouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/>

- | |
|-------------------------------------|
| 1. はい（令和3年11月30日（火）時点で公開されていることを含む） |
| 2. いいえ |
| 3. 検討中 |

--

- ★ S10SF1. (S10で「1. はい」とお答えの場合) 開示しているのは、本回答企業ですか。（1つだけ）

- | |
|-----------------------|
| 1. はい、本回答企業です |
| 2. いいえ、連結グループ内の其他企業です |

--

→ ★企業名

--

（注）数値は問わないので、開示している主要な企業名を記入してください。

※厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」における女性管理職比率開示の確認範囲について

- ・本調査に「持株会社制を採用しておらず、自社単体で回答」の場合： 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」にその会社単体の情報が開示されているかを確認いたします。
- ・本調査に「国内グループ主要企業の合算で回答」または「国内の全連結グループ企業で回答」の場合： 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」に主要な企業の情報が含まれているかを確認いたします。

【貴社についておうかがいします】

※ここからの質問は、S6の「本調査における貴社のご回答範囲」についてお答えください。

■雇用状況

- 健Q7 F1. 2020年度末時点の正社員数とその年齢構成別人数をご回答ください。
該当者がいない場合は、「0」人と記入してください。

	全数（男女計）		うち女性	
全数		人		人
30歳未満		人		人
30～39歳		人		人
40～49歳		人		人
50～59歳		人		人
60歳以上		人		人

- 健Q8 F2. 2020年度末時点の正社員の平均勤続年数をご回答ください。

正社員平均勤続年数		
男性		年
女性		年

F1-2SF1. F1～F2でご回答いただいた貴社の雇用状況に関する数値について、事務局で開示
情報に照らして確認させていただきますので、確認できる開示場所（URL）をご記入
ください。

内容	公表内容確認可能なURL
F1 正社員数	
F2 平均勤続年数	

F1-2SF2. 雇用状況に関する貴社のご回答内容にあたって、何か補足事項がございましたら、
備考欄にご記入ください。

【備考欄】

--

■離・入職状況

- 健Q9 F3. 正社員の2020年度中（2020年4月～2021年3月）の離職者数をご回答ください。
該当者がいない場合は、「0」人と記入してください。

※離職者数には定年退職と、グループ企業への出向・転籍は除いてください。

正社員離職者数 （男女計）		人
上記のうち女性		人

- 健Q10 F4. 2020年度中（2020年4月～2021年3月）に入社した正社員の新卒採用人数を、
全数および女性それぞれご回答ください。該当者がいない場合は、「0」人と記入してください。

全数 （男女計）		人
上記のうち女性		人

※●印のついた設問とその情報開示状況は、「なでしこチャレンジ企業」対外公表対象設問です。
 健Q10 F5. 2020年度中（2020年4月～2021年3月）の正社員の中途採用人数を、
 全数および女性それぞれでご回答ください。
 該当者がいない場合は、「0」人と記入してください。

全数 (男女計)		人
上記のうち女性		人

F3-5SF1. F3～F5でご回答いただいた貴社の雇用状況（離職者数、採用数）に関する数値について、
 事務局で開示情報に照らして確認させていただきますので、確認できる開示場所
 (URL) をご記入ください。

内容	公表内容確認可能なURL
F3 離職者数	
F4 新卒採用人数	
F5 中途採用人数	

F3-5SF2. 雇用状況に関する貴社ご回答内容にあたって、何か補足事項がございましたら、
 備考欄にご記入ください。

【備考欄】

【管理職についておうかがいします】

※ここからの質問は、S6の「本調査における貴社のご回答範囲」についてお答えください。

■管理職数の実績

- F6. 貴社における管理職について、2020年度末時点の全数と女性の人数をそれぞれご回答ください。

該当者がいない場合は、「0」人と記入してください。

※フェロー、主任研究員等の専門職であっても、社内において管理的なポストに就いている場合は「管理職数」に含めてください。

※本調査における「管理職」とは、基本的に「課長職ないし、課長相当職以上のもの」と定義していますが（「用語定義」シートご参照）、
 役員と兼務している場合でも、役職ごとに一人分とカウントすることとし、「女性管理職数」に含めてご記入ください。

全数 (男女計)		人
上記のうち女性		人

- F7. F6でご回答になった2020年度末時点の実績について、部長相当職（以上）、課長相当職の全数と
 女性の人数をそれぞれご回答ください。該当者がいない場合は、「0」人と記入してください。

※F7の記載人数合計がF6の人数と一致するようにお答えください。

※管理的なポストに就いている専門職については、社内での職位、等級、管理する部門の数や従業員数等で、
 「部長相当職（以上）」「課長相当職」をご判断ください。

※役員と各役職を兼務している場合でも、役職ごとに一人分とカウントしたうえで記入ください。

	部長相当職（以上）数		課長相当職数	
全数 (男女計)		人		人
上記のうち女性		人		人

F6-7SF1. F6～F7でご回答いただいた内容について、事務局で開示情報に照らして確認させ
 いただきますので、確認できる開示場所（URL）をご記入ください。

内容	公表内容確認可能なURL
F6 管理職人数	
F7 部長相当職人数	
F7 課長相当職人数	

F6-7SF2. F6～F7でご回答いただいた内容について、何か補足事項がございましたら、
 備考欄にご記入ください。

【備考欄】

F8. (F6で2020年度末時点の実績で「女性管理職がない(実績“0”人)」とご回答の企業に
 おうかがいます)

現在、女性管理職がない理由としてあてはまるものをご回答ください。(いくつでも)

【F8：女性管理職がない理由】

1. 過去には実績があるが、回答時の実績ではたまたま登用・選定されていないため		⇒	F8SF1 【媒体】
2. 正社員の男女人数構成上、候補となる層に女性社員が少ない(少ない)ため		⇒	
3. これまで女性が管理職の選抜・育成の対象にならず、現在適する人材が社内にはいないため		⇒	
4. 自社の文化・風土・慣習上、女性は登用・選定されにくい		⇒	
5. その他 (具体的に)		⇒	

F8SF1. その内容を、社外に公表していますか。公表先に該当するものをご回答ください。
 複数の媒体で公表している場合は、選択肢番号が小さい媒体をご回答ください。
 (それぞれ1つだけ)

1. 中期経営計画公表資料	5. CSR報告書
2. アニュアルレポート・統合報告書	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
3. コーポレート・ガバナンス報告書	7. 採用情報サイト・文書(外部も含む)
4. 有価証券報告書	8. 1～7以外の自社サイト・文書
	9. 公表していない

F8SF1SSF. F8SF1で「8. 1～7以外の自社サイト・文書」と回答した場合は、
 具体的な媒体名をご回答ください。

F9. 現在、女性管理職を増やすための取り組みをされていますか。(いくつでも)

【F9：女性管理職を増やすための取り組み】

1. 管理職候補人材を早い段階から社内で発掘し、登用を見据えた人材プールを 戦略的に作っている		⇒	F9SF1 【媒体】
2. 昇進・登用に当たって、ライフイベント等により一時的に業務に制限がかかる社員 についても、その要因で不利にならないように、能力に応じて適切に選抜している		⇒	
3. 管理職候補者育成研修等を教育メニューに取り入れている		⇒	
4. 女性管理職/管理職候補者の中途採用など、他社(グループ企業含む)からの登用 を検討している		⇒	
5. その他 (具体的に)		⇒	
6. いずれも該当しない			
7. 策定中/検討中			

F9SF1. その内容を、社外に公表していますか。公表先に該当するものをご回答ください。
 複数の媒体で公表している場合は、選択肢番号が小さい媒体をご回答ください。
 (それぞれ1つだけ)

1. 中期経営計画公表資料	5. CSR報告書
2. アニュアルレポート・統合報告書	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
3. コーポレート・ガバナンス報告書	7. 採用情報サイト・文書(外部も含む)
4. 有価証券報告書	8. 1～7以外の自社サイト・文書
	9. 公表していない

F9SF1SSF. F9SF1で「8. 1～7以外の自社サイト・文書」と回答した場合は、
 具体的な媒体名をご回答ください。

■新規管理職登用の実績

F10. 新規に管理職として登用した人数実績について、2020年度中の全数と女性数をそれぞれご回答ください。該当者がいない場合は、「0」人と記入してください。

全数 (男女計)		人
上記のうち女性		人

F10SF1. F10でご回答いただいた内容について、事務局で開示情報に照らして確認させていただきますので、確認できる開示場所（URL）をご記入ください。

--

F10SF2. F10でご回答いただいた内容について、何か補足事項がございましたら、備考欄にご記入ください。

【備考欄】

--

【係長相当職数の実績をおうかがいします】

■係長相当職数の実績

F11. 貴社における係長相当職について、2020年度末時点の全数と女性の人数をそれぞれご回答ください。該当者がいない場合は、「0」人と記入してください。

全数 (男女計)		人
上記のうち女性		人

F11SF1. F11でご回答いただいた内容について、事務局で開示情報に照らして確認させていただきますので、確認できる開示場所（URL）をご記入ください。

--

F11SF2. F11でご回答いただいた内容について、何か補足事項がございましたら、備考欄にご記入ください。

【備考欄】

--

【各制度の実績をおうかがいします】

■ 年次有給休暇・法定外労働時間の実績

F12. 2020年度末実績での以下 (1) ～ (3) について、正社員の実績をご回答ください。

【F12：正社員の実績】		正社員の実績	単位		F12SF1 【媒体】
年次有給休暇 健Q66(c)(d)	(1) 取得率		%	⇒	
	(2) 平均取得日数		日	⇒	
(3) 一か月あたりの 法定外労働時間の平均			時間	⇒	

F12SF1. その内容を、社外に公表していますか。公表先に該当するものをご回答ください。
複数の媒体で公表している場合は、選択肢番号が小さい媒体をご回答ください。
(それぞれ1つだけ)

1. 中期経営計画公表資料	5. CSR報告書
2. アニュアルレポート・統合報告書	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
3. コーポレート・ガバナンス報告書	7. 採用情報サイト・文書（外部も含む）
4. 有価証券報告書	8. 1～7以外の自社サイト・文書
	9. 公表していない

F12SF1SSF. F12SF1で「8. 1～7以外の自社サイト・文書」と回答した場合は、
具体的な媒体名をご回答ください。

--

F12SF2. (F12SF1で1. ～8. の社外公表に該当の場合)
公表内容を確認できる先 (URL) をご記入ください。

※複数該当する場合は、代表的なものをご記入ください。

※ (1) ～ (3) で公表内容が同じで回答が重複する場合、「同上」とご記入いただいても構いません。

内容	公表内容確認可能なURL
(1) 年次有給休暇取得率	
(2) 年次有給休暇平均取得日数	
(3) 一か月あたりの 法定外労働時間の平均	

F12SF3. F12～F12SF2でご回答いただいた内容について、何か補足事項がございましたら、
備考欄にご記入ください。

【備考欄】

--

■「男性育児休業」および「企業独自の育児を目的とした休暇制度」の男性取得実績

F13. 2020年度末時点の正社員における育児休業に係る実績をご回答ください。

※男性育児休業「(1) 取得率」「(2) 平均取得日数」には企業独自の育児を目的とした休暇制度も含めて算出してください。

※育児休業の定義や算出方法が一部変更になっておりますので、詳細は「用語定義」シートをご参照ください。

【F13：正社員の育児休業実績】				F13SF1 【媒体】	
内容		正社員の実績	単位		
男性育児休業	(1) 取得率		%	⇒	
	(2) 平均取得日数		日	⇒	

F13SF1. その内容を、社外に公表していますか。公表先に該当するものをご回答ください。

複数の媒体で公表している場合は、選択肢番号が小さい媒体をご回答ください。

(それぞれ1つだけ)

1. 中期経営計画公表資料	5. CSR報告書
2. アニュアルレポート・統合報告書	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
3. コーポレート・ガバナンス報告書	7. 採用情報サイト・文書（外部も含む）
4. 有価証券報告書	8. 1～7以外の自社サイト・文書
	9. 公表していない

F13SF1SSF. F13SF1で「8. 1～7以外の自社サイト・文書」と回答した場合は、
具体的な媒体名をご回答ください。

F13SF2. (F13SF1で1.～8. の社外公表に該当の場合)

公表内容を確認できる先 (URL) をご記入ください。

※複数該当する場合は、代表的なものをご記入ください。

※ (1) ～ (2) で公表内容が同じで回答が重複する場合、「同上」とご記入いただいても構いません。

内容	公表内容確認可能なURL
(1) 男性育児休業取得率	
(2) 男性育児休業平均取得日数	

F14. 貴社では企業独自の育児を目的とした休暇制度を策定していますか。(いくつでも)

男性の取得実績のあるものをご回答ください。

【F14：企業独自の育児を目的とした休暇制度で、男性の取得実績のあるもの】

1. 失効年休の育児目的での使用を認める制度		⇒	F14SF1 【媒体】
2. 「育児参加奨励休暇」制度		⇒	
3. 配偶者出産休暇制度		⇒	
4. その他 (具体的に)		⇒	
5. 策定していない			
6. 策定中／検討中			

F14SF1. F14でお答えの制度について、社外に公表していますか。

公表先に該当するものをご回答ください。

複数の媒体で公表している場合は、選択肢番号が小さい媒体をご回答ください。

(それぞれ1つだけ)

1. 中期経営計画公表資料	5. CSR報告書
2. アニュアルレポート・統合報告書	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
3. コーポレート・ガバナンス報告書	7. 採用情報サイト・文書（外部も含む）
4. 有価証券報告書	8. 1～7以外の自社サイト・文書
	9. 公表していない

F14SF1SSF. F14SF1で「8. 1～7以外の自社サイト・文書」と回答した場合は、
具体的な媒体名をご回答ください。

F14SF2. (F14SF1で1.～8. の社外公表に該当の場合)

公表内容を確認できる先 (URL) をご記入ください。

※複数該当する場合は、代表的なものをご記入ください。

F15. F13～F14SF2でご回答いただいた内容について、何か補足事項がございましたら、備考欄にご記入ください。

【備考欄】

※●印のついた設問とその情報開示状況は、「なでしこチャレンジ企業」対外公表対象設問です。

1. 「経営戦略への組み込み」に関する評価

ダイバーシティや女性活躍推進について、経営戦略への組み込み状況をおうかがいします。

※ここからの質問は、S6の「本調査における貴社のご回答範囲」についてお答えください。

- Q1. 貴社は、ダイバーシティや女性活躍推進が経営戦略に不可欠であることを方針や宣言等で明確化していますか。（いくつでも）

※女性活躍推進法に基づき策定・届出された「一般事業主行動計画」は含めずにご回答ください。

※明確化とは、「多様性を認める」というレベルの文言では不十分です。

※ご回答いただいた媒体での公表状況をご確認させていただく場合がございます。

【Q1：明確化している内容／取り組み】

		⇒	Q1SQ1 【媒体】
1. ダイバーシティや女性活躍に関する企業の考え方・姿勢を明示している		⇒	
2. ダイバーシティや女性活躍を推進する組織体制を明示している		⇒	
3. ダイバーシティや女性活躍を実現するために、期限を決めた達成目標（KPI）を明示している		⇒	
4. ダイバーシティや女性活躍の取り組みについて、推進のロードマップ（取り組み計画）を整理し、明示している		⇒	
5. ダイバーシティや女性活躍の取り組み状況を数値で可視化し、明示している		⇒	
6. 従業員に対して、ダイバーシティや女性活躍推進に関する方針や宣言等を浸透（実施）させるための具体的な取り組みをしている		⇒	
7. 投資家に対して、ダイバーシティや女性活躍推進に関する方針や宣言等を明示し、対話を行っている		⇒	
8. その他（具体的に）		⇒	
9. どれも明確化していない			
10. 策定中／検討中			

Q1SQ1. その内容を、社外に公表していますか。公表先に該当するものをご回答ください。
複数の媒体で公表している場合は、選択肢番号が小さい媒体をご回答ください。
（それぞれ1つだけ）

1. 中期経営計画公表資料	5. CSR報告書
2. アニュアルレポート・統合報告書	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
3. コーポレート・ガバナンス報告書	7. 採用情報サイト・文書（外部も含む）
4. 有価証券報告書	8. 1～7以外の自社サイト・文書
	9. 公表していない

Q1SQ1SSQ. Q1SQ1で「8. 1～7以外の自社サイト・文書」と回答した場合は、
具体的な媒体名をご回答ください。

【女性活躍推進に係る、以下Q2（1）～（4）の目標設定についておうかがいします】

◆女性管理職比率について

Q2（1）女性管理職比率（または女性管理職数）の目標を設定していますか。（1つだけ）

1. 有り	2. 無し	3. 策定中／検討中	
-------	-------	------------	--

- Q2（1）_SQ1.（Q2（1）で「1. 有り」とお答えの場合）

女性管理職比率（または女性管理職数）の達成目標年度（西暦）と目標数値を
ご回答ください。目標数値は原則、比率でご回答ください。

比率での目標数値を策定していない場合は、人数でご回答ください。

SQ1_1. 目標年度（年）		→	SQ1_2. 目標数値	
	年	※目標数値は 比率または 人数のどちら か1つをご記 入ください	比 率	%
			人 数	人

※女性管理職比率（%）は「女性管理職数／全管理職数×100」（小数第二位を四捨五入した値）で算出してください。
※目標数値について「比率」「人数」両方の回答があった場合、対外公表時には「比率」を掲載します。

Q2（1）_SQ2. その目標を社外に公表していますか。（いくつでも）

	1. 中期経営計画公表資料
	2. アニュアルレポート・統合報告書
	3. コーポレート・ガバナンス報告書
	4. 有価証券報告書
	5. CSR報告書
	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
	7. 採用情報サイト・文書（外部も含む）
	8. 上記以外の自社サイト・文書

Q2（1）_SQ3.（Q2（1）_SQ2で1.～8.の社外公表に該当の場合）

公表内容を確認できる先（URL）をご記入ください。

※複数該当する場合は、代表的なものをご記入ください。

※●印のついた設問とその情報開示状況は、「なでしこチャレンジ企業」対外公表対象設問です。

◆女性取締役比率について

Q2 (2) 女性取締役比率（または女性取締役数）の目標を設定していますか。（1つだけ）

1. 有り	2. 無し	3. 策定中／検討中
-------	-------	------------

● Q2 (2) _SQ1. (Q2 (2) で「1. 有り」とお答えの場合)

女性取締役比率（または女性取締役数）の達成目標年度（西暦）と目標数値をご回答ください。目標数値は原則、比率でご回答ください。
比率での目標数値を策定していない場合は、人数でご回答ください。

SQ1_1. 目標年度（年）		→		SQ1_2. 目標数値	
	年	※目標数値は比率または人数のどちらか1つをご記入ください	比率		%
			人数		人

※女性取締役比率（%）は「女性取締役数／全取締役数×100」（小数第二位を四捨五入した値）で算出してください。
※目標数値について「比率」「人数」両方の回答があった場合、対外公表時には「比率」を掲載します。

Q2 (2) _SQ2. その目標を社外に公表していますか。（いくつでも）

☐	1. 中期経営計画公表資料
☐	2. アニュアルレポート・統合報告書
☐	3. コーポレート・ガバナンス報告書
☐	4. 有価証券報告書
☐	5. CSR報告書
☐	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
☐	7. 採用情報サイト・文書（外部も含む）
☐	8. 上記以外の自社サイト・文書

Q2 (2) _SQ3. (Q2 (2) _SQ2で1. ～8. の社外公表に該当の場合)

公表内容を確認できる先（URL）をご記入ください。

※複数該当する場合は、代表的なものをご記入ください。

--

◆女性正社員比率について

Q2 (3) 女性正社員比率（または女性正社員数）の目標を設定していますか。（1つだけ）

1. 有り	2. 無し	3. 策定中／検討中
-------	-------	------------

Q2 (3) _SQ1. (Q2 (3) で「1. 有り」とお答えの場合)

女性正社員比率（または女性正社員数）の達成目標年度（西暦）と目標数値をご回答ください。目標数値は原則、比率でご回答ください。
比率での目標数値を策定していない場合は、人数でご回答ください。

SQ1_1. 目標年度（年）		→		SQ1_2. 目標数値	
	年	※目標数値は比率または人数のどちらか1つをご記入ください	比率		%
			人数		人

※女性正社員比率（%）は「女性正社員数／全正社員数×100」（小数第二位を四捨五入した値）で算出してください。

Q2 (3) _SQ2. その目標を社外に公表していますか。（いくつでも）

☐	1. 中期経営計画公表資料
☐	2. アニュアルレポート・統合報告書
☐	3. コーポレート・ガバナンス報告書
☐	4. 有価証券報告書
☐	5. CSR報告書
☐	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
☐	7. 採用情報サイト・文書（外部も含む）
☐	8. 上記以外の自社サイト・文書

Q2 (3) _SQ3. (Q2 (3) _SQ2で1. ～8. の社外公表に該当の場合)

公表内容を確認できる先（URL）をご記入ください。

※複数該当する場合は、代表的なものをご記入ください。

--

※●印のついた設問とその情報開示状況は、「なでしこチャレンジ企業」対外公表対象設問です。

◆女性正社員の採用比率について

Q2 (4) 女性正社員の採用比率（または女性正社員の採用人数）の目標を設定していますか。
(1つだけ)

1. 有り 2. 無し 3. 策定中／検討中

Q2 (4) _SQ1. (Q2 (4) で「1. 有り」とお答えの場合)

女性採用比率（または女性正社員の採用人数）の達成目標年度（西暦）と
目標数値をご回答ください。目標数値は原則、比率でご回答ください。
比率での目標数値を策定していない場合は、人数でご回答ください。

SQ1_1. 目標年度（年）		→		SQ1_2. 目標数値	
	年	※目標数値は 比率または 人数のどちら か1つをご記 入ください	比率		%
			人数		人

※女性採用比率（%）は「女性採用人数／全採用人数×100」（小数第二位を四捨五入した値）で算出してください。

Q2 (4) _SQ2. (Q2 (4) で「2. 無し」とお答えの場合)
何か補足事項があればご記入ください。

--

Q2 (4) _SQ3. その目標を社外に公表していますか。（いくつでも）

☐	1. 中期経営計画公表資料
☐	2. アニュアルレポート・統合報告書
☐	3. コーポレート・ガバナンス報告書
☐	4. 有価証券報告書
☐	5. CSR報告書
☐	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
☐	7. 採用情報サイト・文書（外部も含む）
☐	8. 上記以外の自社サイト・文書

Q2 (4) _SQ4. (Q2 (4) _SQ3で1. ～8. の社外公表に該当の場合)
公表内容を確認できる先（URL）をご記入ください。
※複数該当する場合は、代表的なものをご記入ください。

--

Q2SQ1. Q2 (1) ～ (4) でご回答いただいた内容について、何か補足事項がございましたら、
備考欄にご記入ください。

【備考欄】

--

● Q3. 貴社は、女性活躍推進の取り組みを、経営トップがリード（コミット）していますか。（いくつでも）

【Q3：経営トップのコミットメント】

1. 経営戦略における女性活躍推進の重要性・意義について、経営トップの言葉で明確化し、社外に発信している	☐	⇒	
2. 経営トップが、女性活躍推進の重要性・意義について従業員に対して定期的にメッセージを発信している	☐	⇒	
3. 経営トップ自らが、女性活躍推進に向けた社内全体の取り組みをリードしている	☐	⇒	
4. 定例の経営会議において、役員間で女性活躍推進の取り組みを議論し、経営トップが確認している	☐	⇒	
5. その他（具体的に）		⇒	
6. 該当しない	☐		

Q3SQ1
【媒体】

Q3SQ1. その内容を、社外に公表していますか。公表先に該当するものをご回答ください。
複数の媒体で公表している場合は、選択肢番号が小さい媒体をご回答ください。
(それぞれ1つだけ)

1. 中期経営計画公表資料	5. CSR報告書
2. アニュアルレポート・統合報告書	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
3. コーポレート・ガバナンス報告書	7. 採用情報サイト・文書（外部も含む）
4. 有価証券報告書	8. 1～7以外の自社サイト・文書
	9. 公表していない

Q3SQ1SSQ. Q3SQ1で「8. 1～7以外の自社サイト・文書」と回答した場合は、
具体的な媒体名をご回答ください。

--

※●印のついた設問とその情報開示状況は、「なでしこチャレンジ企業」対外公表対象設問です。

2. 「推進体制の構築」に関する評価

女性活躍推進に向けた、貴社の推進体制構築状況をおうかがいします。

※ここからの質問は、S6の「本調査における貴社のご回答範囲」についてお答えください。

● Q4. 貴社には、女性活躍促進のための組織体制が構築されていますか。（1つだけ）

※複数該当する場合は、主なものを1つだけご回答ください。

- | |
|---|
| 1. 独立した組織（部、室、課、チーム等）がある |
| 2. 委員会等横断的な推進組織がある |
| 3. 組織はないが、専属で担当する係がいる |
| 4. かつては特別な組織体制や専属担当を設置していたが取り組みが進み、現在は特別に組織や担当を置いていない |
| 5. 組織も専属で担当する担当もない |
| 6. 現在構築中 |

Q4SQ1. (Q4で「1. 独立した組織（部、室、課、チーム等）がある」「2. 委員会等横断的な推進組織がある」とお答えの場合）
その組織の名称をご記入ください。

Q4SQ2
【媒体】



Q4SQ2. その内容を、社外に公表していますか。公表先に該当するものをご回答ください。
複数の媒体で公表している場合は、選択肢番号が小さい媒体をご回答ください。
（それぞれ1つだけ）

- | | |
|--------------------|---------------------------|
| 1. 中期経営計画公表資料 | 5. CSR報告書 |
| 2. アニュアルレポート・統合報告書 | 6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」 |
| 3. コーポレート・ガバナンス報告書 | 7. 採用情報サイト・文書（外部も含む） |
| 4. 有価証券報告書 | 8. 1～7以外の自社サイト・文書 |
| | 9. 公表していない |

Q4SQ2SSQ. Q4SQ2で「8. 1～7以外の自社サイト・文書」と回答した場合は、
具体的な媒体名をご回答ください。

Q4SQ3. (Q4で「1. 独立した組織（部、室、課、チーム等）がある」「2. 委員会等横断的な推進組織がある」とお答えの場合）
その組織の最高責任者の役職をご回答ください。（1つだけ）

- | | |
|-------------|------------------|
| 1. 経営トップ | 4. 部長職相当者 |
| 2. 担当役員 | 5. 課長職相当者 |
| 3. 事業部長職相当者 | 6. 責任者はいない／該当しない |

Q4SQ4. (Q4で「1. 独立した組織（部、室、課、チーム等）がある」「2. 委員会等横断的な推進組織がある」とお答えの場合）
その組織は、各事業部門と連携できる体制が構築されていますか。（いくつでも）

- | |
|--|
| ☐ 1. 各部門の幹部クラス（役員・部長等）と定期的に議論する体制を構築している |
| ☐ 2. 各事業部門に担当者を置いている |
| ☐ 3. 各事業部門の社員の意見を定期的に吸い上げる体制を構築している |
| ☐ 4. その他連携体制が構築されている <input type="text"/> |
| ☐ 5. 体制は構築されていない |

Q5. 役員の評価に、女性活躍推進に関する取り組みが反映される仕組みはありますか。（いくつでも）
 ※人事関連の担当役員に係らず、役員全般の評価についてご回答ください。

【Q5：女性活躍推進に向けた役員評価の仕組み】

1. 女性活躍推進の実績を役員の評価指標の1つに組み入れている		⇒	Q5SQ1 【媒体】
2. 女性活躍推進の目標（KPI）を、役員の達成目標の1つとしている		⇒	
3. 役員の登用にあたり、女性活躍推進に対するそれまでの取り組み経験や実績を重視している		⇒	
4. その他（具体的に）		⇒	
5. 仕組みはない			
6. 策定中／検討中			

Q5SQ1. その内容を、社外に公表していますか。公表先に該当するものをご回答ください。
複数の媒体で公表している場合は、選択肢番号が小さい媒体をご回答ください。
（それぞれ1つだけ）

1. 中期経営計画公表資料	5. CSR報告書
2. アニュアルレポート・統合報告書	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
3. コーポレート・ガバナンス報告書	7. 採用情報サイト・文書（外部も含む）
4. 有価証券報告書	8. 1～7以外の自社サイト・文書
	9. 公表していない

Q5SQ1SSQ. Q5SQ1で「8. 1～7以外の自社サイト・文書」と回答した場合は、具体的な媒体名をご回答ください。

※★印のついた設問は「なでしこ銘柄」「準なでしこ」スクリーニング要件です。
 ※●印のついた設問とその情報開示状況は、「なでしこチャレンジ企業」対外公表対象設問です。

3. 「ガバナンス」に関する評価

ダイバーシティに向けた貴社のガバナンスに関する取り組み状況をおうかがいします。

※「ガバナンス」に関する質問Q6_1～Q6_4_SQ2とQ7～Q9SQ1SSQについては、

上場会社単体ベースでご回答ください。

Q6_5～Q6_8は、S6の「本調査における貴社のご回答範囲」でご回答ください。

※「ガバナンス」に関する質問Q6_1～Q9SQ1SSQについては、提出時点の実績でご回答ください。

■ガバナンスの体制についておうかがいいたします。

【上場会社単体ベースの取締役・監査役・執行役員の実績】

★ Q6_1. 貴社は監査役会設置会社か委員会設置会社（監査等委員会設置会社／指名委員会等設置会社）のどちらに該当しますか。上場会社単体ベースでお答えください。（1つだけ）

1. 監査役会設置会社
 2. 委員会設置会社

→Q6_1で「1. 監査役会設置会社」とお答えの方は、Q6_2について全てご回答ください。

→Q6_1で「2. 委員会設置会社」とお答えの方は、Q6_2(3)「監査役数」の記入は不要です。

Q6_1: 「1. 監査役会設置会社」「2. 委員会設置会社」について未回答です。

★ Q6_2. 貴社における取締役・監査役について、「全数」と「女性の人数」をそれぞれご回答ください。

● 上場会社単体ベースの直近の実績でご回答ください。

該当者がいない場合は、「0」人と記入してください。

※委員会設置会社の場合は、Q6_2(3)「監査役数」の記入は不要です。

※指名委員会等設置会社の場合は「執行役」を「取締役」に含めてご回答ください。

※取締役または監査役を同一人物が兼務している場合でも、役職ごとに一人分とカウントしてください。

※直近の実績とは、本調査の調査票ご提出時点を指します。

上場会社単体ベース	(1) 取締役数★		(2) 社内取締役数		(3) 監査役数★	
全数（男女計）		人		人		人
上記のうち女性		人		人		人

Q6_2_SQ1. その実績を、社外に公表していますか。公表先に該当するものをご回答ください。
 (いくつでも)

1. 中期経営計画公表資料
2. アニュアルレポート・統合報告書
3. コーポレート・ガバナンス報告書
4. 有価証券報告書
5. CSR報告書
6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
7. 採用情報サイト・文書（外部も含む）
8. 上記以外の自社サイト・文書

Q6_2_SQ2. (Q6_2_SQ1で1.～8.の社外公表に該当の場合)

公表内容を確認できる先（URL）をご記入ください。

※複数該当する場合は、代表的なものをご記入ください。

--

※★印のついた設問は「なでしこ銘柄」「準なでしこ」スクリーニング要件です。

- ★ Q6_3. 貴社は執行役員制度導入会社ですか。
上場会社単体ベースでお答えください。（1つだけ）

1. はい
2. いいえ（執行役員制度を導入していない）

Q6_3:執行役員制度導入の有無について未回答です。

→Q6_3で「1」とお答えの方は、Q6_4「執行役員数」をご回答ください。
→Q6_3で「2」とお答えの方も、企業の業務執行を担当する役員がいれば、
Q6_4「執行役員数」としてご回答ください。

- ★ Q6_4. 貴社における執行役員数について、「全数」と「女性の人数」をそれぞれご回答ください。
上場会社単体ベースの直近の実績でご回答ください。
該当者がいない場合は、「0」人と記入してください。

※執行役員制度を導入していない企業においては、企業の業務執行を担当する役員（役員として公表している役職のうち、
会社法で規定されている役職を除いたもの）についてご回答ください。
※企業の業務執行を担当する役員とは、例えば、マネージングディレクター、フェロー、理事などが含まれるが、役職名は問いません。
※直近の実績とは、本調査の調査票ご提出時点を指します。
※取締役または監査役と執行役員を同一人物が兼務している場合でも、執行役員一人分にカウントしてください。

上場会社単体ベース	執行役員数★	
全数（男女計）		人
上記のうち女性		人

- Q6_4_SQ1. その実績を、社外に公表していますか。公表先に該当するものをご回答ください。
（いくつでも）

☐	1. 中期経営計画公表資料
☐	2. アニュアルレポート・統合報告書
☐	3. コーポレート・ガバナンス報告書
☐	4. 有価証券報告書
☐	5. CSR報告書
☐	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
☐	7. 採用情報サイト・文書（外部も含む）
☐	8. 上記以外の自社サイト・文書

- Q6_4_SQ2. (Q6_4_SQ1で1.～8.の社外公表に該当の場合)
公表内容を確認できる先（URL）をご記入ください。
※複数該当する場合は、代表的なものをご記入ください。

--

※●印のついた設問とその情報開示状況は、「なでしこチャレンジ企業」対外公表対象設問です。

【調査ご回答企業範囲における取締役・監査役・執行役員の実績】

Q6_5. (S6の「本調査における貴社のご回答範囲」で、「2. 国内グループ主要企業の合算で回答」「3. 国内の全連結グループ企業で回答」とご回答の企業にのみおうかがいします。) 回答範囲企業は監査役会設置会社か委員会設置会社(監査等委員会設置会社/指名委員会等設置会社)のどちらに該当しますか。(1つだけ)

1. 回答範囲の企業はすべて監査役会設置会社/あるいは監査役会設置会社のみ含む
2. 回答範囲の企業はすべて委員会設置会社/あるいは委員会設置会社のみ含む
3. 回答範囲の企業に監査役会設置会社と委員会設置会社が混在

☐

→Q6_5で「1」とお答えの方は、Q6_6について全てご回答ください。
 →Q6_5で「2」とお答えの方は、Q6_6(3)「監査役数」の記入は不要です。
 →Q6_5で「3」とお答えの方は、Q6_6(3)「監査役数」は、「監査役会設置会社」の合算数をご回答ください。

● Q6_6. (S6の「本調査における貴社のご回答範囲」で、「2. 国内グループ主要企業の合算で回答」「3. 国内の全連結グループ企業で回答」とご回答の企業にのみおうかがいします。) 回答範囲における取締役・監査役について、「全数」と「女性の人数」をそれぞれご回答ください。
直近の実績(ご回答範囲企業の合算値)でご回答ください。
 該当者がいない場合は、「0」人と記入してください。
 Q6_2でお答えの上場会社単体ベースと同数であっても、省略せずに数値をご記入ください。

※委員会設置会社の場合は、Q6_6(3)「監査役数」への合算・記入は不要です。
 ※指名委員会等設置会社の場合は「執行役」を「取締役」に含めてご回答ください。
 ※取締役または監査役を同一人物が兼務している場合でも、役職ごとに一人分とカウントしてください。
 ※直近の実績とは、本調査の調査票ご提出時点を指します。

ご回答範囲企業合算	(1) 取締役数		(2) 社内取締役数		(3) 監査役数	
全数(男女計)		人		人		人
上記のうち女性		人		人		人

Q6_7. (S6の「本調査における貴社のご回答範囲」で、「2. 国内グループ主要企業の合算で回答」「3. 国内の全連結グループ企業で回答」とご回答の企業にのみおうかがいします。) 回答範囲企業は執行役員制度導入会社ですか。(1つだけ)

1. はい(全社導入)
2. いいえ(全社、執行役員制度を導入していない)
3. 回答企業範囲に導入していない会社が混在している

→Q6_7で「1」とお答えの方は、Q6_8「執行役員数」をお答えください。

→Q6_7で「2」とお答えの方も、企業の業務執行を担当する役員がいれば、Q6_8「執行役員数」としてご回答ください。

→Q6_7で「3」とお答えの方は、Q6_8「執行役員数」は、「執行役員」及び「企業の業務執行を担当する役員」の合算数をご回答ください。

Q6_8. (S6の「本調査における貴社のご回答範囲」で、「2. 国内グループ主要企業の合算で回答」「3. 国内の全連結グループ企業で回答」とご回答の企業にのみおうかがいします。)

ご回答範囲企業における執行役員数について、「全数」と「女性の人数」をそれぞれご回答ください。
直近の実績(ご回答範囲企業の合算値)をご回答ください。

該当者がいない場合は、「0」人と記入してください。

Q6_4でお答えの上場会社単体ベースと同数であっても、省略せずに数値をご記入ください。

※執行役員制度を導入していない企業においては、企業の業務執行を担当する役員(役員として公表している役職のうち、会社法で規定されている役職を除いたもの)についてご回答ください。

※企業の業務執行を担当する役員とは、例えば、マネージングディレクター、フェロー、理事などが含まれるが、役職名は問いません。

※直近の実績とは、本調査の調査票ご提出時点を指します。

※取締役または監査役と執行役員を同一人物が兼務している場合でも、執行役員一人分にカウントしてください。

ご回答範囲企業合算	執行役員数
全数(男女計)	人
上記のうち女性	人

Q6_8_SQ1. その実績を、社外に公表していますか。公表先に該当するものをご回答ください。
(いくつでも)

☐	1. 中期経営計画公表資料
☐	2. アニュアルレポート・統合報告書
☐	3. コーポレート・ガバナンス報告書
☐	4. 有価証券報告書
☐	5. CSR報告書
☐	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
☐	7. 採用情報サイト・文書(外部も含む)
☐	8. 上記以外の自社サイト・文書

Q6_8_SQ2. (Q6_8_SQ1で1.~8.の社外公表に該当の場合)

公表内容を確認できる先(URL)をご記入ください。

※複数該当する場合は、代表的なものをご記入ください。

Q6_9. Q6_1~Q6_8_SQ2でご回答いただいた内容について、何か補足事項がございましたら、備考欄にご記入ください。

【備考欄】

Q7. (Q6_2(1)上場会社単体ベースで「女性取締役がない(実績“0”人と数値記入)」とご回答になった企業におうかがいします。)

現在、女性取締役がない理由としてあてはまるものをご回答ください。(いくつでも)

【Q7：女性取締役がない理由】

1. 過去には実績があるが、回答時の実績ではたまたま登用・選定されていないため		⇒	Q7SQ1 【媒体】
2. 正社員の男女人数構成上、候補となる層に女性社員が少ない(少ない)から		⇒	
3. これまで女性が次世代経営者層の選抜・育成の対象にならず、現在適する人材が社内にはいないから		⇒	
4. 自社の文化・風土・慣習上、女性は登用・選定されにくいから		⇒	
5. その他 (具体的に)		⇒	

Q7SQ1. その内容を、社外に公表していますか。公表先に該当するものをご回答ください。
複数の媒体で公表している場合は、選択肢番号が小さい媒体をご回答ください。
(それぞれ1つだけ)

1. 中期経営計画公表資料	5. CSR報告書
2. アニュアルレポート・統合報告書	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
3. コーポレート・ガバナンス報告書	7. 採用情報サイト・文書(外部も含む)
4. 有価証券報告書	8. 1～7以外の自社サイト・文書
	9. 公表していない

Q7SQ1SSQ. Q7SQ1で「8. 1～7以外の自社サイト・文書」と回答した場合は、
具体的な媒体名をご回答ください。

Q8. 貴社では、女性取締役を増やすために、現在どのような取り組みをしていますか。(いくつでも)
上場会社単体ベースについて実績でご回答ください。

【Q8：女性取締役を増やすための取り組み】

1. 取締役・監査役候補人材を早い段階から社内で見据え、登用を見据え、執行役員・管理職等の人材プールを戦略的に作っている		⇒	Q8SQ1 【媒体】
2. 昇進・登用にあって、ライフイベント等により一時的に業務に制限がかかる社員についても、その要因で不利にならないように、能力に応じて適切に選抜している		⇒	
3. 取締役・監査役候補者育成研修等を教育メニューに取り入れている		⇒	
4. 企業の経営経験者や専門家(弁護士・会計士等)について、役割に応じた登用を実施している		⇒	
5. 他社(グループ企業含む)の女性取締役・監査役候補人材を、自社の社外取締役・社外監査役として受け入れている		⇒	
6. その他 (具体的に)		⇒	
7. いずれも該当しない			
8. 策定中/検討中			

Q8SQ1. その内容を、社外に公表していますか。公表先に該当するものをご回答ください。
複数の媒体で公表している場合は、選択肢番号が小さい媒体をご回答ください。
(それぞれ1つだけ)

1. 中期経営計画公表資料	5. CSR報告書
2. アニュアルレポート・統合報告書	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
3. コーポレート・ガバナンス報告書	7. 採用情報サイト・文書(外部も含む)
4. 有価証券報告書	8. 1～7以外の自社サイト・文書
	9. 公表していない

Q8SQ1SSQ. Q8SQ1で「8. 1～7以外の自社サイト・文書」と回答した場合は、
具体的な媒体名をご回答ください。

※●印のついた設問とその情報開示状況は、「なでしこチャレンジ企業」対外公表対象設問です。

■貴社のガバナンスに関するお取り組み状況をおうかがいします。

- Q9. 貴社では、取締役会において、経営におけるダイバーシティの取り組みの監督や推進をしていますか。
上場会社単体ベースについて実績でご回答ください。(いくつでも)

【Q9：「経営におけるダイバーシティの取り組みの監督や推進」の取り組み内容】		⇒	Q9SQ1 【媒体】
1. ダイバーシティに関する計画や実施状況を取締役会における「報告事項」としている		⇒	
2. 取締役会において、決議事項・報告事項とは別のディスカッションテーマとして、ダイバーシティの課題、取り組み等について議論している		⇒	
3. 取締役会において、ダイバーシティをステークホルダーに対する「公約」と位置付け、取り組みの計画や実績を社内外に公表している		⇒	
4. 社外取締役がダイバーシティの推進役を担っており、ダイバーシティの取り組みに対する評価・指摘を受けている		⇒	
5. 取締役への評価項目に、ダイバーシティに関連する取り組みや成果を入れている		⇒	
6. その他 (具体的に)		⇒	
7. いずれも該当しない／監督や推進を実施していない			
8. 策定中／検討中			

- Q9SQ1. その内容を、社外に公表していますか。公表先に該当するものをご回答ください。
複数の媒体で公表している場合は、選択肢番号が小さい媒体をご回答ください。
(それぞれ1つだけ)

1. 中期経営計画公表資料	5. CSR報告書
2. アニュアルレポート・統合報告書	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
3. コーポレート・ガバナンス報告書	7. 採用情報サイト・文書 (外部も含む)
4. 有価証券報告書	8. 1～7以外の自社サイト・文書
	9. 公表していない

- Q9SQ1SSQ. Q9SQ1で「8. 1～7以外の自社サイト・文書」と回答した場合は、
具体的な媒体名をご回答ください。

--

※●印のついた設問とその情報開示状況は、「なでしこチャレンジ企業」対外公表対象設問です。

4. 「全社的な環境・ルールの整備」に関する評価

女性活躍推進に向けた、貴社の環境やルールの整備に関する取り組み状況をおうかがいします。

※ここからの質問は、S6の「本調査における貴社のご回答範囲」についてお答えください。

■女性活躍推進に向けた人事制度等の見直しについておうかがいします。

- Q10. 従業員が属性に係らず活躍できるような環境やルール・人事制度等の構築に取り組んでいますか。
あてはまるものを全てご回答ください。（いくつでも）

※現時点で着手している取り組みだけでなく、すでに構築されたものについても、あてはまるものをお答えください。

【Q10：従業員が属性に係らず活躍できるような環境やルール・人事制度等の構築】		⇒	Q10SQ1 【媒体】
1. 年齢や勤続年数を前提とした年功序列的な賃金体系を見直す仕組みの導入		⇒	
2. 賃金体系・人事評価制度において、時間あたり成果や生産性に対する評価を重視する仕組みの導入（成果主義報酬等）		⇒	
3. 個人の評価基準を明確にしている		⇒	
4. 人事評価において、複数人で評価を確認する仕組み（360度評価など）の導入（変更）		⇒	
5. ハラスメント等のコンプライアンス規定／ガイドラインの明文化		⇒	
6. 匿名での内部通報制度（ホットライン）の構築		⇒	
7. 女性特有の健康課題に関する制度の構築		⇒	
8. 短時間勤務からフルタイム勤務へできるだけ早く復帰するための支援制度・仕組みの構築		⇒	
9. その他（具体的に）		⇒	
10. 取り組んでいることはない		⇒	

- Q10SQ1. その内容を、社外に公表していますか。公表先に該当するものをご回答ください。
複数の媒体で公表している場合は、選択肢番号が小さい媒体をご回答ください。
（それぞれ1つだけ）

1. 中期経営計画公表資料	5. CSR報告書
2. アニュアルレポート・統合報告書	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
3. コーポレート・ガバナンス報告書	7. 採用情報サイト・文書（外部も含む）
4. 有価証券報告書	8. 1～7以外の自社サイト・文書
	9. 公表していない

- Q10SQ1SSQ. Q10SQ1で「8. 1～7以外の自社サイト・文書」と回答した場合は、
具体的な媒体名をご回答ください。

※●印のついた設問とその情報開示状況は、「なでしこチャレンジ企業」対外公表対象設問です。

■ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みについておうかがいします。

◆正社員に対する「柔軟な勤務〈場所や時間〉を認める制度」について

- Q11. 貴社では、正社員に対して柔軟な勤務場所や時間を認める以下の制度を構築していますか。
(それぞれ1つだけ)

	Q11				Q11SQ1 【媒体】
	全正社員 を対象に 構築	特定の正 社員を対 象に構築	構築して いない		
1. テレワーク制度				⇒	
2. フレックスタイム制度				⇒	
3. 時差勤務制度				⇒	
4. 時間外労働の免除・制限				⇒	
5. 半日単位の有給休暇制度				⇒	
6. 時間単位の有給休暇制度				⇒	

※「全正社員」は、管理職及び業務の性質上本制度を適用できない正社員を除いている場合も
「全正社員対象」として構いません。

※「特定の正社員」は、育児・介護・病気等の制約のある方等を指します。

※「テレワーク制度」は、在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワーク勤務に分類されるが類型は問いません。

※「時差勤務制度」は、1日の所定労働時間は決まっているが、始業時間及び終業時間を選択できる等の制度です。

Q11SQ1. (「全正社員を対象に構築」「特定の正社員を対象に構築」を選んだ場合)
その内容を、社外に公表していますか。公表先に該当するものをご回答ください。
複数の媒体で公表している場合は、選択肢番号が小さい媒体をご回答ください。
(それぞれ1つだけ)

1. 中期経営計画公表資料	5. CSR報告書
2. アニュアルレポート・統合報告書	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
3. コーポレート・ガバナンス報告書	7. 採用情報サイト・文書 (外部も含む)
4. 有価証券報告書	8. 1～7以外の自社サイト・文書
	9. 公表していない

Q11SQ1SSQ. Q11SQ1で「8. 1～7以外の自社サイト・文書」と回答した場合は、
具体的な媒体名をご回答ください。

--

◆正社員に対する「多様なキャリア」「就業継続」に関する制度について

Q12. 貴社では、正社員に対して「多様なキャリア」「就業継続」に関する制度を構築していますか。
(それぞれ1つだけ)

		Q12			⇒	Q12SQ1 【媒体】
		全正社員 を対象に 構築	特定の正 社員を対 象に構築	構築して いない		
1.	複線型人事制度（複数のキャリアパスを設ける制度）				⇒	
2.	職種／コース（総合職⇄一般職等）の転換制度				⇒	
3.	勤務地限定制度				⇒	
4.	自己都合（配偶者の転勤等）での休職制度				⇒	
5.	自己都合退職での再雇用制度				⇒	
6.	兼業・副業を可能とする制度				⇒	
7.	その他				⇒	

※「全正社員」は、管理職及び業務の性質上本制度を適用できない正社員を除いている場合も

「全正社員対象」として構いません。

※「特定の正社員」は、育児・介護・病気等の制約のある方等を指します。

Q12SQ1.（「全正社員を対象に構築」「特定の正社員を対象に構築」を選んだ場合）
その内容を、社外に公表していますか。公表先に該当するものをご回答ください。
複数の媒体で公表している場合は、選択肢番号が小さい媒体をご回答ください。
(それぞれ1つだけ)

1. 中期経営計画公表資料	5. CSR報告書
2. アニュアルレポート・統合報告書	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
3. コーポレート・ガバナンス報告書	7. 採用情報サイト・文書（外部も含む）
4. 有価証券報告書	8. 1～7以外の自社サイト・文書
	9. 公表していない

Q12SQ1SSQ. Q12SQ1で「8. 1～7以外の自社サイト・文書」と回答した場合は、
具体的な媒体名をご回答ください。

--

※●印のついた設問とその情報開示状況は、「なでしこチャレンジ企業」対外公表対象設問です。

■正社員における労働時間適正化（長時間労働改善）のための取り組みについて
 おうかがいします。

- Q13. 貴社では、正社員の「労働時間適正化（長時間労働改善）」に取り組んでいますか。
 あてはまるものを全てご回答ください。（いくつでも）

【Q13：正社員の「労働時間適正化（長時間労働改善）」の取り組み】		Q13SQ1 【媒体】
【時間管理・把握関連】		
1. 残業時間の見える化（残業時間をチーム内でお互いに把握している等）	⇒	
2. 残業時間削減の取り組みが、評価に反映される仕組みの導入	⇒	
3. 管理職の実労働時間を把握する仕組みの導入	⇒	
4. 管理職のマネジメントスキルを高める取り組み	⇒	
【業務管理・見直し関連】		
5. 業務配分（割り当て）の適正化	⇒	
6. 業務の効率化	⇒	
7. 業務の見直し（過剰サービスの廃止など）	⇒	
【休暇やインターバル関連】		
8. 有給休暇の連続取得奨励	⇒	
9. 勤務時間インターバル規制制度の導入	⇒	
【勤務形態・労働時間関連】		
10. 特定の時刻での強制退社	⇒	
11. 労働時間削減で減少する残業代を目標達成時の、具体的インセンティブとして還元	⇒	
12. 所定労働時間の短縮	⇒	
13. 長時間労働改善に向けた意識・行動を変える研修・トレーニングの実施	⇒	
14. その他（具体的に）	⇒	
15. 取り組んでいない	⇒	

- Q13SQ1. その内容を、社外に公表していますか。公表先に該当するものをご回答ください。
 複数の媒体で公表している場合は、選択肢番号が小さい媒体をご回答ください。
 （それぞれ1つだけ）

1. 中期経営計画公表資料	5. CSR報告書
2. アニュアルレポート・統合報告書	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
3. コーポレート・ガバナンス報告書	7. 採用情報サイト・文書（外部も含む）
4. 有価証券報告書	8. 1～7以外の自社サイト・文書
	9. 公表していない

- Q13SQ1SSQ. Q13SQ1で「8. 1～7以外の自社サイト・文書」と回答した場合は、
 具体的な媒体名をご回答ください。

--

※●印のついた設問とその情報開示状況は、「なでしこチャレンジ企業」対外公表対象設問です。

5. 管理職の「行動や意識改革」に関する現場の取り組み評価

女性活躍推進に向けた、管理職の行動・意識の改革に関する取り組み状況をおうかがいします。

※ここからの質問は、S6の「本調査における貴社のご回答範囲」についてお答えください。

■女性活躍推進に向けた、管理職に対する行動・意識改革の取り組みについて

- Q14. 貴社では、管理職や次世代幹部候補に対して、従業員が属性に係らず活躍できる職場環境整備や適切なマネジメント促進のため、研修（トレーニングも含む）を実施していますか。
あてはまるものを全てご回答ください。（いくつでも）

※対象者が必須参加となっているものについてお答えください。

※自由参加のものや講演会への出席については回答の対象外となります。

【Q14：管理職や次世代幹部候補に対する研修の実施内容】

		⇒	Q14SQ1 【媒体】
1. 「女性が活躍する職場であることが経営成果につながる」ことへの理解促進を行う研修		⇒	
2. 「女性が活躍しやすい職場であること」の重要性・意義への理解促進を行う研修		⇒	
3. 該当する本人に限らず行う育児・介護等に関する社内制度への理解を促進する研修		⇒	
4. 該当する本人に対して、育児・介護等に関する社内制度への理解を促進する研修		⇒	
5. 女性特有の健康課題に関する理解を促進する研修		⇒	
6. 多様な属性の社員への職務付与等の育成に関する研修		⇒	
7. 多様な属性の社員への適切な評価の仕方に関する研修		⇒	
8. アンコンシャス・バイアスに関する研修		⇒	
9. その他（具体的に）		⇒	
10. 実施していない			

Q14SQ1. その内容を、社外に公表していますか。公表先に該当するものをご回答ください。
複数の媒体で公表している場合は、選択肢番号が小さい媒体をご回答ください。
（それぞれ1つだけ）

1. 中期経営計画公表資料	5. CSR報告書
2. アニュアルレポート・統合報告書	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
3. コーポレート・ガバナンス報告書	7. 採用情報サイト・文書（外部も含む）
4. 有価証券報告書	8. 1～7以外の自社サイト・文書
	9. 公表していない

Q14SQ1SSQ. Q14SQ1で「8. 1～7以外の自社サイト・文書」と回答した場合は、
具体的な媒体名をご回答ください。

--

- Q15. 貴社では、管理職のマネジメントに対して、女性活躍推進の取り組みを評価する仕組みがありますか。
あてはまるものを全てご回答ください。（いくつでも）

※取り組みには、育成、助言・支援、意識・風土改革等を含みます。

【Q15：管理職のマネジメントに対して、女性活躍推進の取り組みを評価する仕組み】

		⇒	Q15SQ1 【媒体】
1. 女性活躍推進の取り組み結果を、管理職の評価指標の1つに組み入れている		⇒	
2. 女性活躍推進の取り組みプロセスを、管理職の評価指標の1つに組み入れている		⇒	
3. 管理職登用にあたり、女性活躍推進に対する取り組みや態度を、選定要件に入れている		⇒	
4. その他（具体的に）		⇒	
5. 仕組みはない			
6. 策定中／検討中			

Q15SQ1. その内容を、社外に公表していますか。公表先に該当するものをご回答ください。
複数の媒体で公表している場合は、選択肢番号が小さい媒体をご回答ください。
（それぞれ1つだけ）

1. 中期経営計画公表資料	5. CSR報告書
2. アニュアルレポート・統合報告書	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
3. コーポレート・ガバナンス報告書	7. 採用情報サイト・文書（外部も含む）
4. 有価証券報告書	8. 1～7以外の自社サイト・文書
	9. 公表していない

Q15SQ1SSQ. Q15SQ1で「8. 1～7以外の自社サイト・文書」と回答した場合は、
具体的な媒体名をご回答ください。

--

6. 一般従業員の意識改革やキャリア形成・キャリアアップを促す取り組み評価

女性活躍推進に向けて、一般従業員に対する意識改革やキャリア形成・キャリアアップを支援する取り組みをおうかがいします。

※ここについての質問は、S6の「本調査における貴社のご回答範囲」についてお答えください。

■女性活躍推進のための一般従業員に対する取り組みについて

[行動や意識・風土改革に向けた研修]

Q16. 貴社では、女性活躍推進に向けた、従業員に対する行動や意識改革を促す研修（トレーニングを含む）を実施していますか。対象者が必須参加となっているものについて全てご回答ください。（それぞれ1つだけ）

※自由参加のものや講演会への出席については回答の対象外となります。

		Q16			⇒	Q16SQ1 【媒体】
		全正社員 を対象に 実施	特定の正 社員を対 象に実施	実施して いない		
1.	「女性が活躍する職場であることが経営成果につながる」ことへの理解促進を行う研修				⇒	
2.	「女性が活躍しやすい職場であること」の重要性・意義への理解促進を行う研修				⇒	
3.	育児・介護等に関する、社内制度への理解を促進する研修				⇒	
4.	女性特有の健康課題に関する理解を促進する研修				⇒	
5.	多様な属性の社員に対する理解を深めるための研修				⇒	
6.	多様な属性の社員との円滑なコミュニケーション形成のための研修				⇒	
7.	自発的なキャリア形成への支援				⇒	
8.	その他				⇒	

※「全正社員」は、管理職及び業務の性質上本制度を適用できない正社員を除いている場合も「全正社員対象」として構いません。

※「特定の正社員」は、育児・介護・病気等の制約のある方等を指します。

Q16SQ1.（「全正社員を対象に実施」「特定の正社員を対象に実施」を選んだ場合）その内容を、社外に公表していますか。公表先に該当するものをご回答ください。複数の媒体で公表している場合は、選択肢番号が小さい媒体をご回答ください。（それぞれ1つだけ）

1. 中期経営計画公表資料	5. CSR報告書
2. アニュアルレポート・統合報告書	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
3. コーポレート・ガバナンス報告書	7. 採用情報サイト・文書（外部も含む）
4. 有価証券報告書	8. 1～7以外の自社サイト・文書
	9. 公表していない

Q16SQ1SSQ. Q16SQ1で「8. 1～7以外の自社サイト・文書」と回答した場合は、具体的な媒体名をご回答ください。

※●印のついた設問とその情報開示状況は、「なでしこチャレンジ企業」対外公表対象設問です。

【従業員のキャリア形成・キャリアアップを支援する取り組み評価】

- Q17. 貴社では、従業員個々人のキャリア形成を支援する取り組み（研修や支援制度）を実施していますか。
あてはまるものをご回答ください。（いくつでも）

※自由参加や講演会・団体への所属については回答の対象外となります。

【Q17：従業員個々人のキャリア形成を支援する取り組み（研修や支援制度）の実施】		Q17SQ1 【媒体】
【意識づけの取り組み】		
1. 社員が自律的にキャリアプランを考える・キャリアデザインを促す等の研修の実施	⇒	
【キャリア向上のための支援制度】		
2. ポストや職種要件を公開して応募者を募る社内公募制度	⇒	
3. 社員が就きたい職種や職務を申請して部署異動ができる社内F A制度	⇒	
4. 非正規社員から正社員への転換制度	⇒	
5. 派遣から直雇用への転換制度	⇒	
【社外活動支援のための制度構築や支援】		
6. 大学・大学院への進学・留学等、自己啓発による休暇／休職を認める制度	⇒	
7. ボランティアのための休暇／休職制度	⇒	
8. キャリアアップのための兼業・副業を認める制度	⇒	
9. 国内や海外の大学（院）進学支援（費用補助・有給付与）	⇒	
10. その他（具体的に）	⇒	
11. 実施していない	⇒	

- Q17SQ1. その内容を、社外に公表していますか。公表先に該当するものをご回答ください。
複数の媒体で公表している場合は、選択肢番号が小さい媒体をご回答ください。
（それぞれ1つだけ）

1. 中期経営計画公表資料	5. CSR報告書
2. アニュアルレポート・統合報告書	6. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」
3. コーポレート・ガバナンス報告書	7. 採用情報サイト・文書（外部も含む）
4. 有価証券報告書	8. 1～7以外の自社サイト・文書
	9. 公表していない

Q17SQ1SSQ. Q17SQ1で「8. 1～7以外の自社サイト・文書」と回答した場合は、
具体的な媒体名をご回答ください。

--

※Q18は今年度は「なでしこ銘柄」「準なでしこ」選定に係る採点対象外です。

- Q18. 正社員の2020年度のキャリアアップ状況についてご回答ください。

該当者がいない場合は、「0」人と記入してください。

※S8の「本調査における貴社の「回答期間」」でご回答ください。

①2020年度末時点の各職階の人数をご回答ください。

②2020年度中に1つ上位の職階へ昇進した人数をご回答ください。

※係長～部長については退職や出向により自社の労務管理下から外れた方は含まずにご回答ください。

男性				女性			
①年度末の各職階の人数		②年度中に昇進した人数		①年度末の各職階の人数		②年度中に昇進した人数	
社内取締役 *1 (執行役・監査役含む)		執行役員 →社内取締役		社内取締役 (執行役・監査役含む)		執行役員 →社内取締役	
執行役員 *1 (相当含む)		部長 →執行役員		執行役員 (相当含む)		部長 →執行役員	
部長 (相当含む) *2 ①の修正はこちら		課長 →部長		部長 (相当含む) *2 ①の修正はこちら		課長 →部長	
課長 (相当含む) *2 ①の修正はこちら		係長 →課長		課長 (相当含む) *2 ①の修正はこちら		係長 →課長	
係長 (相当含む) *2 ①の修正はこちら		正社員 →係長		係長 (相当含む) *2 ①の修正はこちら		正社員 →係長	
正社員 *2 ①の修正はこちら				正社員 *2 ①の修正はこちら			

*1：Q6でお答えの「社内取締役」「執行役員（相当含む）」は提出時点での人数をご回答いただきましたが、
ここでは直近の年度末の人数をお答えください。

*2：緑枠の中の数字は前の設問の回答数字を参照しています。
修正したい場合には「※①の修正はこちら」をクリックし該当設問に戻って修正してください。

Q18SQ1. Q18でご回答いただいた内容について、何か補足事項がございましたら、
備考欄にご記入ください。

【備考欄】

--

※★印のついた設問は「なでしこ銘柄」「準なでしこ」スクリーニング要件です。
 ※◎印のついた設問は、回答必須項目です。

【誓約事項の確認】

★ C1. 貴社において、2020年4月1日から回答時点までの法人としての法令遵守状況について

◎ 以下の各項目を確認のうえ、該当するものに必ず「1」を入力してください。

※S6SF1で回答した全対象範囲企業に、共通して該当するものについてご回答ください。

※下記にある法人としての法令遵守違反がない場合は、全項目に「1」が入ります。

	(1) 労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パート・有期労働法、次世代育成支援対策推進法又は女性活躍推進法に違反して、勧告を受けていない。
	(2) 労働基準法、労働安全衛生法又は最低賃金法に違反して、送検されていない。
	(3) 違法な長時間労働、過労死又は裁量労働制の不適正な運用が複数の事業場で認められたこと等により、経営トップが都道府県労働局等からは正指導を受け、企業名が公表されていない。
	(4) 長時間労働等に関する重大な労働関係法令（※）に関し、労働基準監督署からは正勧告書を交付されていない、又は労働基準監督署からは正勧告書を交付され、是正期日までに是正報告を行っている。
	(5) 障害者雇用促進法第46条第5項又は第6項に基づく勧告に係る第47条に基づく公表がされていない。
	(6) 高年齢者雇用安定法第10条第2項に基づく勧告に係る同条第3項に基づく公表がされていない。
	(7) 労働者派遣法第49条の2第1項に基づく勧告に係る同条第2項に基づく公表がされていない。
	(8) 職業安定法（昭和22年法律第141号）第5条の3第1項（労働者の募集を行う者に係る部分に限る。）の規定に違反する行為をし、同法第48条の3第2項に基づく命令又は同条第2項に基づく勧告に係る同条第3項に基づく公表がされていない。
	(9) 外国人技能実習法第15条第1項に基づく改善命令若しくは第16条第1項に基づく認定取消に係る第15条第2項若しくは第16条第2項に基づく公示がされていない、外国人技能実習機構から改善勧告書を交付されていない、又は外国人技能実習機構から改善勧告書を交付され、改善期日までに改善報告を行っている。
	(10) 従業員の過労死若しくは自殺に関し、労働基準監督署から従業員等に対し労災保険給付決定がされていない、又は損害賠償請求において支払いを命ずる旨の判決が確定していない。
	(11) 前各項目に掲げるものの他、日本国の法令に基づき行政処分、行政指導（企業名が公表されたものに限る。）若しくは行政罰を受けていない、又は送検されていない。

C1: チェックのミスや漏れがないか、再度、ご確認ください。

(4) ※ 特定条項とは、下記の条項を指します。

- 労働基準法第4条、第5条、第15条第1項および第3項、第24条、第32条、第34条、第35条 第1項、第36条第6項（第2号および第3号に係る部分に限る。）、第37条第1項および第4項、第39条第1項、第2項、第5項、第7項および第9項、第56条第1項、第61条第1項、第62条第1項および第2項、第63条、第64条の2（第1号に係る部分に限る。）、第64条の3第1項、第65条、第66条、第67条第2項の規定並びに第141条第3号（労働者派遣事業の適正な運営確保および派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第44条（第4項を除く。）の規定により適用する場合を含む。）
- 最低賃金法（昭和34年法律第137号）第4条第1項の規定

★ C2. 反社会的勢力とのつながりがないことを誓約いただけますか。

◎ ※S6SF1で回答した全対象範囲企業についてご回答ください。

☐ 誓約します

C2: 「誓約します」にご回答がないようですが、よろしいですか。

【アンケート項目】

これ以降の質問「1. 女性の活躍推進に向けた戦略的な取り組み事例について」～「5. 本事業」は、「なでしこ銘柄」「準なでしこ」選定に係るスコアリングの対象外です。
貴社の取り組み事例のご紹介や忌憚のないご意見等のご回答をお願いいたします。

1. 女性の活躍推進に向けた戦略的な取り組み事例について

T1. 女性活躍推進に関する特徴的な取り組みを実施する企業を「注目企業」として選出し、「なでしこ銘柄」レポートで紹介する予定です。このT1に記載された事例の中から選出しますので、掲載を希望される場合、下記のテーマについて貴社の取り組み事例をご紹介します。

【テーマ】

- ・女性社員の昇進意向向上のために導入した取組、成果
（成果は、取組前後における女性社員の昇進意向割合の変化等、定量的に示すこと）
- ・2021年6月のコーポレートガバナンスコードの改訂を受け、
管理職層への女性登用を促進するために実施した取り組み

T2. 女性社員特有の健康課題を解決し、より女性が活躍しやすい環境作りを行うためにフェムテックを活用した具体的な事例をご紹介します。

※フェムテックとは Female（女性）と Technology（テクノロジー）を掛け合わせた造語。
女性の健康課題をテクノロジーで解決する商品やサービス等のことです。

このT2に記載された事例の中から、令和3年度なでしこ銘柄レポートのトピックスとして、数社取り上げることを予定しておりますので、是非自社のPRIにご活用ください。

T3. 貴社における女性活躍推進の取り組みポイントをご記入ください。（270文字以内）

ご記入いただく内容は、2020年度から現在までに実施した（または、実施している）「特徴的な取り組み」や「特に力を入れた取り組み」、「女性活躍推進に寄与した取り組み」などについてご記入ください。

※貴社が「なでしこ銘柄」に選定された場合には、上記ご記入内容を基に「取り組みのポイント（選定企業メッセージ）」としてレポートで紹介する予定です。
（掲載に関する詳細は「なでしこ銘柄」選定後に、該当企業の方に事前に事務局よりご連絡します）
参考：昨年度の選定企業データ
（経済産業省HP 「令和2年度 なでしこ銘柄レポート」 23～45ページ）
<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/r2report.pdf>

2. 「競争力への影響」について

T4. 女性活躍推進は貴社の競争力に対し、どのような影響を与えますか。
貴社の考えに近いものを最大2つまでご選択ください。(2つまで)

☐	1. プロダクト・イノベーション上の影響（顧客ニーズ等の適切な把握、製品・サービス開発・改良に対するイノベーション効果）
☐	2. プロセス・イノベーション上の影響（生産性・創造性に係る効果、業務効率化等）
☐	3. 顧客・消費者の評価等への影響
☐	4. 採用活動上の影響
☐	5. 投資家等からの評価に係る影響、資金調達に係る影響
☐	6. 取締役会のガバナンス機能の改善に係る影響
☐	7. 従業員のモチベーション・満足度、離職防止等に係る影響
☐	8. リスク管理能力の向上
☐	9. その他

3. 投資家との対話について

T5. 投資家との対話の中で、自社の女性活躍推進について、どのように話題にしていますか。(いくつでも)

【自社からの対話】	
☐	1. 具体的なKPIを設定し、対話を行っている 具体的なKPI:
☐	2. 女性活躍推進を企業の成長戦略の中に位置付け、投資家に対して説明している
☐	3. ESGなど女性活躍推進をテーマに含めた投資家向けの説明会やミーティングを開き、女性活躍推進についての詳しい情報を投資家に説明している
☐	4. 経営トップ自らが投資家に女性活躍推進についての自社の方針を説明している
☐	5. SRIファンドやESGなど女性活躍推進を評価軸に含めている投資家を訪問している
☐	6. IR部門と、女性活躍推進の担当部門が連携して対応している
☐	7. その他
☐	8. 特に自社から話題にしていない
【投資家からの対話】	
☐	9. 投資家から方針等について説明を求められ、個別に説明したことがある
☐	10. 投資家から具体的な指標の状況について説明を求められ、個別に説明したことがある
☐	11. SRIファンド等からの女性活躍推進に関するアンケートや取材があり、対応したことがある
☐	12. その他
☐	13. 特に投資家から話題にされたことはない

4. 「今後の取り組み」について

■足もとの課題

T6. 女性のキャリア登用を進めるにあたって、切実な課題は何ですか。
貴社の考えに近いものを最大2つまでご選択ください。(2つまで)

☐	1. 経営トップ・役員による理解不足	☐	5. 長時間労働
☐	2. 男性管理職による理解不足	☐	6. 柔軟な勤務場所・時間を認める制度の不足
☐	3. 女性のキャリア意識の不足	☐	7. 人事評価に関する制度やあり方の見直し
☐	4. 女性管理職候補者の不足	☐	8. その他

■課題解決の取り組み

T7. T6でお答えになった「足もとの課題」を解決するために、貴社が実施している取り組みがあれば、ご記入ください。

--

■政府への要望

T8. 女性のキャリア登用を更に進めるために、政府への要望があればご記入ください。

--

5. 「本事業」について

T9. 本事業について、コメントがあればご記入ください。

--